

エジプト国  
スエズ湾臨海部開発計画調査  
事前調査報告書

昭和60年1月

国際協力事業団

開一

85 - 068



エジプト国  
スエズ湾臨海部開発計画調査  
事前調査報告書

JICA LIBRARY



1029410[6]

昭和60年1月

国際協力事業団



## 序 文

日本国政府は、エジプト国政府の要請に基づき、同国スエズ湾臨海部開発計画にかかるフィージビリティ調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することとした。

国際協力事業団は、本格調査の実施に先立って、本件調査を円滑かつ有効に進めるため、運輸省港湾局開発課開発企画調整官 渡辺具能氏 を団長とする事前調査団を昭和59年11月10日から11月24日まで現地へ派遣し、本件背要請の背景、調査内容の確認、問題点の整理を行なうとともに、調査業務の範囲等基本項目を定めた Scope of Work (S/W) の協議ならびに締結、現地踏査及び関連資料の収集を行なった。

本報告書は、現地調査の報告を兼ね、本調査にかかるエジプト国政府関係者の意向、本格調査実施上の問題点等を収録したものであり、今後実施する本格調査の立案等に際し参考となると信ずる。

最後に、事前調査に際して多大の御協力をいただいたエジプト国政府関係者ならびに日本側関係者に心から感謝するとともに今後の調査が順調に実施されることを期待するものである。

昭和60年 1 月

国際協力事業団

理事 中 澤 弼 仁

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 9. 24	405
	728
登録No. 11969	SDF

# 目 次

I 調査概要	1
1 調査の背景と目的	1
2 調査団の構成	1
3 調査日程	1
II 結論と提言	3
1 本格調査に関する協議	3
2 本格調査に対する提言	9
1) 調査の基本方針	9
2) 臨海部開発	10
3) 都市開発	11
4) 産業立地	11
5) その他	26
付属資料	
1) Scope of Work	31
2) Minutes of Meeting	39
3) 「エ」例提出S/W案	41
4) コンタクトミッションが締結したMinutes of Meeting (Terms of Referenceを含む)	54
5) 先方関係者リスト	64
6) 写真集	65





# I 調査概要

## 1 調査の背景と目的

1981年のエジプトの人口は、4,347万人で、1970年から80年までの年平均人口増加率は、25%（日本は11%）と高く、2000年には6,500万人から7,000万人に達するものと予想されている。

エジプトの総面積は、1,001千Km<sup>2</sup>で日本の約2.7倍であるが、耕地面積は28.6千Km<sup>2</sup>と国土面積のわずか2.9%にすぎない。

さらにカイロを中心とした大都市への人口集中が著しく、カイロの人口は1980年統計で824万人に達し、総人口のおよそ19%が同市に集中し、深刻な都市問題を引き起している。

このような背景の下、エジプト政府は、新都市建設計画の策定、建設を行ってきたが、1979年3月にエジプト・イスラエル平和条約の締結により、約7年間にわたってイスラエルに占領されていたシナイ半島の返還が具体化した。

これを受けて、エジプト政府はスエズ運河の開通及び運河周辺の復興と共にシナイ半島の開発に着手することとなった。

上記のような「大都市への人口集中の緩和」と「戦後復興」の一環として、スエズ運河の中心都市の一つであるスエズ市と紅海沿岸部の開発の協力を我が方に要請してきた。

これを受けて、1984年（昭和59年）3月、コンタクトミッションが同国に派遣され、先方政府の要請内容と現地の開発状況を把握した。

本調査は本格調査に先立つ事前調査として本格調査の枠組等を先方関係者と協議し、S/Wを締結すること及び本格調査実施の方針等を検討することを目的とするものである。

## 2 調査団の構成

団長	渡 辺 具 能	（総括、臨海部開発）	運輸省港湾局開発課開発企画調整官
団員	黒 田 正 輝	（都市計画）	建設省建設経済局国際課海外建設対策官
団員	木 村 則 彦	（工業立地）	通商産業省立地公害局立地指導課地域振興室計画係長
団員	斉 藤 晴 美	（協力政策）	外務省経済協力局開発協力課
団員	富 田 英 治	（業務調整）	国際協力事業団社会開発協力部開発調査一課

### 3 調査日程

1984年(昭和59年)

- 11月10日(土) ○東京発
- 11日(日) ○カイロ着
- 11月11日(日) ○大使館、JICA事務所と打合わせ
  - 開発省表敬(事務所長同席)
- 12日(月) ○第1回協議(於開発省)
- 13日(火) ○第2回協議(於開発省)
  - カフラウイー開発大臣主催昼食会
- 14日(水) ○現地調査(スエズ湾沿岸部陸上踏査)
- 15日(木) ○現地調査(スエズ湾内海上調査)
- 16日(金) ○日本側団内打合せ
- 17日(土) ○第3回協議(於開発省)
  - カフラウイー開発大臣主催夕食会
- 18日(日) ○第4回協議(於開発省)(大使館・事務所同席)
- 19日(月) ○第5回協議(於開発省)(事務所同席)
- 20日(火) ○S/W、M/M署名
  - カフラウイー開発大臣主催昼食会
- 21日(水) ○資料収集
  - 渡辺団長主催昼食会
- 22日(木) ○カイロ発
- 24日(土) ○東京着

## II 結論と提言

### 1 本格調査に関する協議

#### 1) Scope of Work (S/W) に関する協議

S/W については、事前調査団が日本において準備した S/W (案) をもとに協議を行った。協議の途中で、「エ」側からも S/W (案) が提示され、当該案に対する協議を行うことを「エ」側が要求した。事前調査団は、当該資料が調査の範囲を示すものではなく、むしろ調査の手法を規定したものと判断し、S/W (案) としてではなく、「エ」側の当該調査に対する要望を説明する Explanatory Paper として受け取った旨表明し、「エ」側もこれに同意した。従って当該資料に関する検討は本格調査実施時にゆずることとし、以後の協議も日本側 S/W (案) のみをもとに行うこととした。協議の内容は主として調査スケジュールと「エ」側アンダーテイキングに関するものであり、以下の議論と S/W の修正後、両者が合意した。

#### (i) 調査スケジュールに関する協議

「エ」側より、日本側 S/W (案) における調査スケジュール (調査期間 20 ヶ月) に対して、極めて強い不満が表明され、調査期間を 12 ヶ月とするよう要望があった。「エ」側の主張は以下に示す通り。

- a) 「エ」側はプロジェクトの早期実現を強く望んでおり、調査に 2 年近くを費すことは承服しかねる。
- b) フィージビリティスタディを先に実施し、詳細土地利用計画はその後で作成すればよい。
- c) 調査対象地域ではすでに多くの調査が実施されており、開発計画策定に必要なデータはすべて揃っている。従ってインテリムレポート提出までの期間は不要である。

これに対し、日本側は、双方の認識に大幅な開きがあるとして、調査方針について説明するとともに、以下の理由により調査期間短縮が困難である旨「エ」側の理解を求めた。

- a) 本調査は、対象地域全体の開発基本計画を作成し、しかる後に有望な開発プロジェクトを抽出し、その実現可能性を検討するものであり、日本側が提示した調査手順を踏む必要があること。更にそれはコンタクトミッションが「エ」側との協議において確認した「エ」側の T/R の内容そのものであること。
- b) 調査実施の過程において、F/S 対象地区については地図を作成する必要性が生じることが考えられる。地図作成には通常、長期間を要する。
- c) 日本の予算制度は単年度主義であり、年度当初の 2 ヶ月程度は予算執行、契約更改等の事務処理のため調査が一時停止する。今年度中に調査を開始するとすれば契約更改が 2 度必要となることから、時間的な余裕が必要である。

その結果、以下の点で合意した。

- a) 調査期間は17ヶ月とし、調査期間中に必要な地図等の作成も日本側が行なう。ただし5万分の1の地形図については「エ」側が提供する。
- b) 現地調査と国内作業は可能な範囲で並行して実施するものとし、地図作成はできる限り早期に着手するものとする。
- c) ドラフトファイナルレポートは説明ミッション派遣に先立って送付し、「エ」側の検討期間を設ける。年度更新の切れ目をこの期間にあてる。
- d) 地図作成の有無、縮尺・精度、作成方法等はすべて調査団の判断に任せる。

(2) 「エ」側アンダーテイキングに関する協議

エジプトに対してはこれまでマスタープラン調査、フィージビリティ調査等について、24件の開発調査を実施しており、JICAの開発調査プログラムは各省及び関係機関に理解されているものと承知していたところ、本件については開発省にとって初めての案件であったせいか協議は難航し、仲々合意は得られなかった。しかしながら、調査団より究年6月に締結された技術協力協定を引用しつつ、安全確保、免税、免責条項を中心に説明したところ、最終的に若干の修正を行って合意に達した。なお本件協議に係る概要は以下のとおり。

a) 安全確保条項

先方より、本条項については表現が曖昧であるとし具体的にどのようなケースを想定しているのか質問越したところ、調査団より、

イ 本格調査団は民間コンサルタントによって構成されており、日本国政府としては責任を持って調査団の生命、財産を守る必要があること。

ロ 地震、洪水等の予期しえない事態が発生した場合には可及的速やかに調査団に連絡することが考えられること、また必要な措置については貴国の判断に基づいて行われるものであり、特に危険と思われない場合には何等具体的措置を講ずる必要がないこと。

ハ これまでエジプトにおいて実施した開発調査のS/Wには同条項が規定されているところ、本件についても明記する必要があること、また同条項を挿入して過去に問題が生じた例はないこと等。

懐々説明した。

これに対し、先方は憲法に「各個人の生命、尊厳、権利及び財産等は保障される」と規定されているとの条文を引用しつつ、エジプト本土内に居住若しくは滞在するものには上記事項は当然保障されるので必要ない。仮に規定するとしても完全に調査団の安全確保を図ることは困難であり、右は調査実施中に限定せざるを得ないとして以下の修正案を提出越した。

「TO MAKE BEST ENDEAVOUR TO SECURE JAPANESE STUDY TEAM WHILE CONDUCTING THEIR DUTIES OF IMPLEMENTATION OF THE STUDY」(先方は当初 WHILE 以下を「IN THE SITE OF WORK」としていたが調査団より安全確保は現地に赴く途中も図られるべきであると主張したところ、右を受け入れ上記案を要請越した経緯がある。)

これに対し、調査団より、

イ 「TO MAKE BEST ENDEAVOUR」については努力規定であり、本条項は実行規定であるべきである。また 1 末尾に「TAKE NECESSARY MEASURES」が明記されているので右を削除すべきである。

ロ また、安全確保は調査の実施中に限定されるものではなく調査団がホテルに待機中の場合も WHILE 以下を消去すべきである旨回答したが合意は得られなかった。

その後、先方は VI 1 の SHALL 以下を「HAS A RIGHT TO TAKE NECESSARY MEASURES」とすることを申し越したが、先方の役割・責務分担は権利ではない、また、「SHALL ASSIST TO TAKE NECESSARY MEASURES」については努力規定であるとして却下した。

最終的には上記交渉経過も踏まえ、安全確保条項の末尾に「WHEN IT IS REQUIRED」を追加することを我が方より提示し、同条項の末尾に右文章を挿入することで合意した。

#### b) 免税条項

同条項については技術協力協定にも明記されており特に問題はなかったが、調査用持ち込み機材の種類を質問越したのに対し、潮位観測機器等をあげて説明しおいた。

#### c) 免責条項

同条項に関し、先方より具体的にはどのようなケースが想定されるかと質問越したのに対し、調査団より調査の過程で団員が交通事故に遭遇し、エジプト人を死傷させた場合には先方が損害賠償をすべきである旨説明した。

これに対し、先方より日本側調査団は保険をかけているのだからたとえ事故を起こしても日本側で責任が取れるのではないかと発言したが、我が方より JICA 調査が保険をかけるか否かは日本国政府、JICA の判断によるものであり、先方には関係のないことである旨府答し同条項の挿入を求めた。

#### d) COUNTERPART

本件協議を通じて双方に大きな違いが見られたのは「COUNTERPART」という言葉の認識である。

先方は「COUNTERPART」とはある物に相対するものと文字通り受け止め、具体的には日本側調査団と相対するものであって同等の技術的能力を有するものであり、同時

に責任をも有すると解釈して「COUNTERPART」を使うことに強い難色を示した。

この背景には、

イ コマーシャルベースの調査とG-Gベースの調査と同じと見做して前者の場合と同じような態度を取ろうとしていること。

ロ 開発省は実施機関ではなく調整機関であり、各分野の技術者も少ないので調査実施及び同調査結果の責任を回避したいと思われること。

等による。

これに対し、我が方よりJICAベースの調査は日・埃双方の密接な連携のもとに実施されるべきであり、JICAチームだけで実施することは困難であること、また各種レポートの説明協議の際にはカウンターパート機関、カウンターパートが明らかでなければ調査を前に進めることはできないので、右を担保するため是非S/W中に「COUNTERPART」を明記したい旨強く申し入れを行った。

これに対し、先方は書簡を發出して各省に連絡を取る等種々の便宜を図る用意はある。また技術者は確保するがJICA調査団に見合う数を提供することはできない旨回答越した。(なお、先方は技術的事項についてはADVISORY COMMITTEEを作り対応する旨表明)

議論応酬の後、カウンターパート機関の申し入れに対しては開発省が各省調整の責任を有する、またカウンターパートの提供については適当なカウンターパートを確保する旨の表現で双方が合意した(VI 3. 4.(2)参照)。

### (3) 提出レポートに関する協議

「エ」側より、各レポートに含まれる内容について説明を求められ、以下の説明を行った。

#### a) インセプション・レポート

調査の実施工程、調査手法を明記したもの。

#### b) プログスレポート

第1, 第2現地調査結果の取りまとめと、地域全体の開発フレームワーク。

#### c) インテリムレポート

開発重点地域における詳細土地利用計画。

#### d) ドラフト・ファイナルレポート

主要プロジェクトについてのフィージビリティスタディ結果。

#### e) ファイナルレポート

「エ」側と意見調整を行った上での最終結果。

ファイナルレポート以外は、各レポートとも提出時に調査団が現地にて説明を行うが、ドラフトファイナルレポートについては、調査団派遣に先立って「エ」側に事前送付する

ものとする事で合意された。

その他、「エ」側より各レポート毎にアラビア語の要約編を作成するよう要求があった。これに対しては、JICAでは翻訳に責任が持てないとして断わったが、先方の強い要望を入れて、以下の措置を取ることで合意した。

イ) ファイナルレポートについては英文の要約編を作成する。

ロ) 上記要約編については日本側費用負担で「エ」国公式翻約者を用いてアラビア語版を作成し、「エ」側に提出する。ただし、公式なものとしては取扱わず、日本側はその内容翻訳について責任を負わない。また、提出はファイナルレポート提出期限を過ぎてもかまわない。

## 2) Minutes of Meeting (M/M) に関する協議

M/Mにおける主要点は以下の通り。

- (1) 「エ」側から提供される地形図は縮尺5万分の1以下である。地形図はJICA事務所経由で早期に日本側に提供される。
- (2) 協議の課題で「エ」側より、同国供給省が、今回調査の中に「アダビア港穀物基地」のプロジェクトを含めることを強く要望している旨表明された。調査団は当該プロジェクトが、同地域の開発計画に重要な位置を占める可能性があると判断し、その重要性、位置・規模の検討を行うことを合意した。

### [参 考] アダビア港穀物基地建設計画

#### (1) 案件概要

輸入用小麦10万トンを貯蔵するため、スエズ湾のアダビア港に穀物基地(荷揚げ施設用岸壁、穀物貯蔵サイロ等)を建設する計画に係るフィーシビリティ調査。

#### (2) 要請の背景

エジプトにおいては耕地拡大の困難性、人口の急激な増加、経済の発展に伴う1人当たり穀物消費量の増大等の理由により、穀物の自給率は約55%と極めて低く、多くは海外に依存している。具体的には1981年に約600万トンの小麦を輸入しており、2000年には約1,000万トンを入力することになると供給省(MINISTRY OF SUPPLY)は想定している。

かかる事態に対処するため、同省は1978年にエジプト全土における穀物の貯蔵・流通に関するマスタープランを策定し(米国の援助)、アレキサンドリア、サファーガ、アダビヤ、ディヘイラ、ダミエッタの主要港に穀物基地を建設することとした。現在右計画に基づきアレキサンドリア港(米)、ダミエッタ港(仏)、サファーガ港(米)が各国の援助のもとに建設されているところである。

#### (3) 本件調査要請の経緯

イ 1978年、USAIDが2000年を目標年次とした「全国穀物輸入計画」調査を実施。

ロ 1983年10月、サイロ公社(GCS, GENERAC COMPANY FOR SILO)より要請を受けて日本プラント協会が「アダビア港穀物基地建設計画」の調査を実施し、12月同報告書を提出。

ハ 1984年2月、経済協力省より本件を83年度円借款案件として要請越したが、我が方としてはアダビア港全体の基本計画に対する本件計画の位置付けが明らかでないとして本件を却下。

ニ 1984年5月、経済協力省を通じT/Rを付して正式要請。

ホ 1984年9月、東京で開催された第2回年次協議で本件につき経済協力省イスカソングール次官と協議。

#### (4) 年次協議の概要

先方より食糧確保の観点から本件採択を強く要請越したのに対し(先方優先順位1位)我が方より本件についてはアダビア港の全体開発計画がなく、現在実施中の「スエズ湾臨海部総合開発計画」は同港も調査対象としているので右調査結果を踏まえて検討するのが適当である旨説明しおいた。これに対し、本件については日本のコンサルタント(日本プラント協会)が同港の全体開発計画を策定しているとの情報を得ており、帰国後確認した上連絡する旨答えた。

その後我が方より日本プラント協会にアダビア港の基本計画の有無を照会したところ簡単な図面はあるがオーソライズされた基本計画はないことが判明した。したがって現在実施中の「スエズ湾臨海部総合開発計画」の中で同基本計画の策定を取り込むことを検討し本件F/Sについてはその後改めて採否を検討することとしたい旨先方へ通報した。

#### (5) 今般調査の内容及び本件計画における「アダビア港穀物基地建設計画」の位置付け

開発省は、供給省より本件調査に「アダビア港穀物基地建設計画」を含めて欲しい旨の書簡(別添資料参照)を受領したところ(供給省は右ラインについて経済技術協力の窓口機関である経済協力省を通さず直接開発省に書簡を発出した趣き)、今般協議の中盤において「穀物基地建設計画」のフィージビリティ調査を強く要請越した。先方は終始日本プラント協会のPRE-F/S報告書を本件調査の中で完全なものとして欲しい旨強く要請越したが、協議の過程でJICAベースの調査と民間ベースの調査を混乱しているように思われた。

これに対して、調査団より本件S/W案では基本計画の策定、土地利用計画の作成、引き続きフィージビリティ調査の実施という過程で調査をすすめていくこととしており、フィージビリティ調査はスエズ湾臨海部と限定しているところ、アダビア港はフィ



ーシビリティ調査実施の可能性の高い地区と思われること、また上記(4)のラインは先方に通報済みであること等に鑑み、本件調査の中にアダビア港穀物基地建設計画に係る基礎的分野即ち、アイデンティフィケーション、位置、規模の調査を含めることで先方と合意に達した(ミニッツ参照)。

## 2 本格調査に対する提言

### 1) 調査の基本方針

本調査は、Framework(日本流のマスタープランに近い)づくりから Land Use Plan、そして Feasibility Study まで含む大型の計画調査である。その意味で単体プロジェクトの Feasibility Study と異なり、多大の人力と時間を要する一方、調査の一貫性を維持できるいわば正統派の計画調査である。

本開発の発想の原点は Cairo の過度に集中した人口を分散させることにあり、これを受けとめる New Community の計画が必要である。そしてこの New Community 形成の基盤が、スエズ湾のポテンシャルを活用した臨海部開発である。

従ってこの計画調査の成果は New Community の計画であるが、成果の成否は、臨海部開発の戦略にかかっている。

S/W に係る交渉の中で、Chairman の Mr. Mohasen は「実は、この地域の開発計画についての報告書は沢山ある。日本には企業にとっても本当に attractive な報告書を作って欲しい。そしてこの開発が現実となることを期待している」と繰り返した。これに対し、調査団は、「日本は attractive な現実的な計画を作るよう努力をする。また、その自信も持っている」と答えている。

スエズ湾岸が臨海部開発にとって、優れたポテンシャルを有することは確かであるが、これにインフラストラクチャーを整備しただけではなかなか開発は進まない。開発を現実とするには、企業にとってインセンティブとなる制度の面にも深い検討を加える必要があり、その際、International Free Zone は極めて有力なアイデアである。世界の各種の I.F.Z について調査し、当該地区においてもっとも適切な I.F.Z について提案がなされるべきである。

このような比較的ソフト面に係る検討を行なうに際しては、エジプト政府と緊密な連絡を保ちエジプト政府の政策・考え方を十分に把握しつつ進める必要がある。

本調査の実施に当り、地形図の作成について留意しておく必要がある。今回の調査によると、計画対象地域の地図として利用可能なものは 5 万分の 1 の地図でしかも作成されたのが 19 年と古いものである。

Framework の作業は、5 万分の 1 の地図で行なうにしても Land Use Plan 及び Feasibility Study については 1 万分の 1 程度の地図が必要となろう。今回の調査で、調査対象地区の全域についてそういった地図を作成することはスケジュールの観点からほとんど不可

能である。このため現実的な対応策として、Land Use Plan 及び Feasibility Study の対象となるであろう地域を前広に予測して、そういった地域について、調査に必要な最少限の地形図を作成すべきであろう。そしてその際にも、諸々の許可に要する手続のことも配慮し、可能な限り早期に着手すべきであろう。

本件は、エジプト政府開発省にとって初めての案件であり、日本の技術の内容・技術協力のシステムなどについて充分理解されていない面がある。従って本件を円滑に進めるため、JICA の研修のコース等を利用して当該プロジェクトに類似する日本の開発事例の紹介、計画技術の研修、技術協力のシステムの周知徹底などを行なうのが効果的である。

## 2) 臨海部開発

調査対象地域は、国土の大半が砂漠であるエジプトにおいて開発ポテンシャルの高い貴重な地域である。ポテンシャルを高くしている要因は何といても海岸線を有することにあり、既に、スエズ内湾地区には臨海性産業のかなりの集積がみられる。今後の開発もこの臨海部のポテンシャルをいかに活用するかにかかっている。

臨海部開発の基本的方向は、コンタクトミッションの示唆の通り、第一段階はスエズ内湾地区において、既存の社会資本と生産施設の集積を最大限に活用した。既存の開発を周辺に拡大させる形で進めるのが現実的であろう。そして第2段階として、スエズ内湾とは遠隔の地区において新たな開発拠点を形成する構想が戦略的であると考えられる。そしてこの2つの開発拠点から拡大する形で開発が湾岸の全域に及ぶことが望まれる。新しい開発拠点はアインスクナ周辺の平地で港湾の建設に適した地点となろう。

スエズ内湾地域の開発計画は、当該地域の利用形態に適切でない面もみられるのでこれらをさらに悪化させることのないよう留意しておく必要がある。また、スエズ内湾奥部はほとんどの部分が、スエズ運河を通航する船舶の待機泊地となっているので、これらとの調整を充分に行なっておく必要がある。

臨海部開発の推進母体はハードでは港湾の建設であろうがソフトでは International Free Zone であり、この両者を組み合わせることによってより現実的な戦略が得られよう。

工業の立地業種の想定は臨海開発計画の方向をほとんど決定づける。第一段階における立地業種は、段階的な展開を意図しつつ、基本的には、雇用力の高いもの、国内消費が見込めるものとなろう。

アダビア港における穀物サイロの建設を本調査においてとりあげることとなっている。サイロを含め、穀物ふ頭のプロジェクトはカイロ市及びスエズ市が抱える巨大な人口、今後の臨海部の開発による人口の吸収、エジプトの食糧不足を考え合わせるとかなりプライオリティーの高いものとなろう。

シナイ半島側は、ほとんど産業集積がなく開発のきざしがみられない。本調査の目標期間中の開発を期待するのは無理かもしれないが、当地域の特性を考慮しつつ、さらに長期的な

視点で、開発の方向を検討しておく必要がある。

### 3) 都市開発

本地域ではすでに多くの開発プロジェクトに係る調査が実施されているが、開発計画の調査にあたって特に重要な役割を果たすと考えられる施設は、港務、幹線道路、水供給施設及びこれらを一体としたフリートレードゾーンであると考えられる。

幹線道路については、港務施設、工業開発、フリートレードゾーンの規模にも大きく依存するが、想定される開発地域から既存市街地を迂回し、カイロ、イスマイリア方面へ通ずるバイパスを設置することが考えられよう。特に、通信網の未整備な現況においては幹線道路を含む道路網の整備は都市活動に決定的な役割を果たすものと考えられる。

水供給施設については、現在50万 $m^3$ /日のSweet Water Canalによる水供給が不能であり、今後これを75万 $m^3$ /日にする計画を持っているが、必ずしも具体的なプログラムはない。工業開発との整合性を図りつゝ具体化を図る必要がある。

その他の都市施設については、臨海部の工業開発計画にあわせて、既存の都市計画の見直し作業を行い、新規開発地域と既存市街地を一体とした土地利用計画及び施設計画を形成することが必要である。

(参考) コンタクトミッション報告書参照

なお、都市計画は法律に基づくものであり、都市計画法を参照することが望ましい。

### 4) 産業立地

#### (1) 産業の現況

産業立地について、資料分析及び現地調査から特筆すべき内容は以下に示すとおりである。

エジプトの国土は約100万 $Km^2$ とわが国の約2.7倍に達するにもかかわらず、可住地はナイル川流域、デルタ地帯を中心とした数%であり、他のほとんどは砂漠である。人口は1982年央で約4,430万人であるが、自然条件等の制約からカイロの約850万人をはじめとしてアレキサンドリア、ポートサイド等に集中している。

産業の中心もカイロ、アレキサンドリア、ポートサイド等の都市であるが、近年スエズ湾岸における油田開発<sup>\*1</sup>、シナイ半島の返還によるスエズ運河再開等から、スエズ運河・スエズ湾岸地域の産業政策上の重要性は増大している。

注) 81/82年に発見された油田14件のうち、10件がスエズ湾岸地域であった。

1975年から1980年におけるエジプトの部門別GDPによれば、石油部門が3.1%から8.1%に伸びているのに対し、製造業部門は17.8%から17.4%にそのシェアを減らしており、急増する人口に適合する生産の拡大と雇用機会の創出が重要な課題とされている。

また、エジプトの貿易は、最大の輸出品である石油が価格の低迷から1983年で33

億ドルにとどまり、60億ドル前後の大幅な輸入超過が続いている。主要輸出品目は石油・綿花であり、主要輸入品目は表1に示すように食料品・木材・セメント・鋼材・自動車・機械等である。輸入品目のうち基幹的工業製品がかなりのウエイトを占め、工業生産拡大の必要性がうかがえる。

表1 主要商品別輸入

(単位：1000 E・ポンド)

	1980	1981
小麦	308,891	531,202
トウモロコシ	71,741	219,864
動物油	79,718	84,633
食肉	120,287	210,869
タバコ	49,223	64,024
木材	191,840	264,297
化学品	86,090	120,138
顔料	22,435	16,304
肥料	25,361	72,392
セメント	103,096	164,915
新聞用紙	10,198	22,097
建築用鋼材を含む鋼材	180,395	152,232
薄鋼板、鋼鉄板	26,452	40,154
繊維機械・同部品	44,966	70,413
バス	15,566	27,503
機関車、貨車	9,22	44,005
自動車、トラクター部品	44,581	161,140
トラクター	19,476	58,160
トラック	117,267	221,959
ポンプ、コンプレッサー	32,955	66,280
浚渫機(船)、水準測量機同部品	78,101	95,109
発電機、変圧器	35,520	58,840
電流、整流用電気機械	26,918	58,641
乗用車	83,546	133,118
テレビ画像機、同部品	22,677	54,021
粗糖	84,742	164,419
薬品	22,793	62,972
殺虫剤、消毒剤	30,412	54,747
小麦粉	71,720	250,819
牛乳、牛乳製品	78,106	150,852

表2 アジア、中東の主要な Free Zone の概要

Free Zone	国名	形態	管理主体	特 徴	施 設		
					倉庫・保管施設	港 湾 施 設	そ の 他
ホンコン Hong kong	ホンコン	自由港	Director, Port of Hong kong Marine Department	・アルコール飲料、タバコ、炭化水素油、化粧品、調剤、医薬品以外に免税 ・すべての必要作業が可視、工場建設可 ・指定面積約6700ha ・煙草等の特殊商品以外は免税 ・蛇口工業区(面積2.4km <sup>2</sup> ) 住宅、港灣、公園等を整備。 外国との要約80件以上	・港湾荷役倉庫会社4 ・カホンロン製塩船組 ・カホンロン製塩船組	・土地はホンコン政府よりリース ・土地はホンコン政府よりリース	
深圳経済特区	中 国	自由貿易地区	広 東 省	・指定面積約6700ha ・煙草等の特殊商品以外は免税 ・蛇口工業区(面積2.4km <sup>2</sup> ) 住宅、港灣、公園等を整備。 外国との要約80件以上	・1万トンプラス、他にも建設中(赤湾) ・インフラ(道路、運送、ガス、上下水、電信、電力等)整備のため1985年までに20億元投資	・土地賃賃料 2~4香港ドル/年ft <sup>2</sup>	
パヤン・ルパス (ペナン) Bayan Lepas (Penang)	マレーシア	自由貿易地区	Bayan Lepas and Pr-ai Penang State Development Corporation(SDC)	・面積約90ha ・荷役、船舶修理、製造、組立、加工、洗浄、分類、ラベル付、展示、保管が可 ・輸出入材料、部品、機械類免税	・7つの大型船舶用泊 ・ス ・約4haの附帯業務用地区	・土地賃賃料 1米ドル/ft <sup>2</sup> ・米国の先端企業が多い投資	
ラブアン Labuan	マレーシア	自由貿易地区	Sabah State Economic Development Corporation	・面積約14ha ・研究、保管のみ可	・不明	・コナゴスラビアの企業が投資計画中	
スンガイ・ウェイ Sungei Way	マレーシア	自由貿易地区	Ministry of Trade and Industry	・面積約65ha ・製造、組立、加工、洗浄、分類、ラベル付、展示、保管が可	・クアラランブール国際空港ポート・クラ ン近く	・土地賃賃料 1~1.5米ドル/ft <sup>2</sup> ・米国の先端企業が投資	
ウル・クラン Ulu Klang	マレーシア	自由貿易地区	Selangor State Development Corporation(SDC)	・特別契約により土地購入可(クアラランブール近郊の工業地区内) ・製造、組立、加工、洗浄、分類、ラベル付、展示、保管が可	・不明	・米国の企業が多い投資	
バツ・ブランダム Batu Berendam	マレーシア	自由貿易地区	Malacca State Development Corporation	・面積約17.5ha ・製造、組立、加工、洗浄、分類、ラベル付、展示、保管が可	・不明	・米蘭、スイス、西独英の企業が投資	
カンドラ Kandla	イ ン ド	自由貿易地区	The Development Commissioner Kandla Free Trade Zone	・保管、積荷、輸出品の加工・製造が可 ・面積約120ha	・カンドラ港近郊 (1181mの埋盛、 パース数57)	・倉庫(162m <sup>2</sup> )土地 (同)を買貸、賃料 1.556米ドル/坪	

Free Zone	国名	形態	管理主体	機能	施設	
					倉庫・保管施設	その他の施設
サンタ・クルスエレクトロニクス輸出加工区 Santa Cruz	インド	自由貿易地区	The Member Secretary Santa Cruz Electronics Export Processing Zone	・エレクトロニクス商品・部品の保管、加工、生産 ・面積約404a	・32棟の保税工場 (面積490~830m <sup>2</sup> ) を賃貸	・ポンベイ港から20Km ・サンタ・クルス国際空港から7Km ・米国先端企業を中心に25社が投資 ・倉庫賃貸料 5.2~10.4米ドル/年ft <sup>2</sup>
バーレーン Bahrain	バーレーン	自由中継地区	Bahrain Port Department Minister of Commerce and Agriculture	・荷役、保管、修理、加工、組立及び軽工業生産	・倉庫、船舶修理所	・ミナスルマン港(大型船用バース6)
ハイファ Haifa	イスラエル	自由港	Port Authority, Haifa Branch	・商品の保管、製造、積荷輸送が可 ・倉庫面積6000m <sup>2</sup> 、屋外保管場面積30000m <sup>2</sup>	・倉庫、屋外保管場、工場敷地	・ハイファ港、コンテナ港2500m <sup>2</sup> 、中継貨物用上屋、RO-RO船用荷役施設 ・年間賃貸料はクースバイケース
エilat	イスラエル	自由港	Port Authority, Eilat Branch	・商品の保管、製造、積荷輸送が可 ・面積約164a	・不明	・エilat港 6つの埠頭、コンテナ荷役施設
カトアヤケ Katunayake	スリランカ	自由貿易地区	Greater Colombo Economic Commission (GCEC)	・面積約2004a ・輸出商品の製造	・不明(土地賃借)	・コロombo港 RO-RO船用荷役施設、一般用荷役施設
アカバ Aqaba	ヨルダン	自由貿易地区	Ministry of Finance and Trade Aqaba Port Authority	・面積約534a ・保管、調合、配合、包装、積荷輸送、展示が可	・屋内保管場15000m <sup>2</sup> ・屋外保管場20000m <sup>2</sup> ・商業倉庫、冷蔵倉庫 ・倉庫、工場用地賃貸	・船舶埠頭、コンテナ荷役設備 ・土地賃貸料 4.8米ドル/年m <sup>2</sup>

図1 調査対象地域周辺図

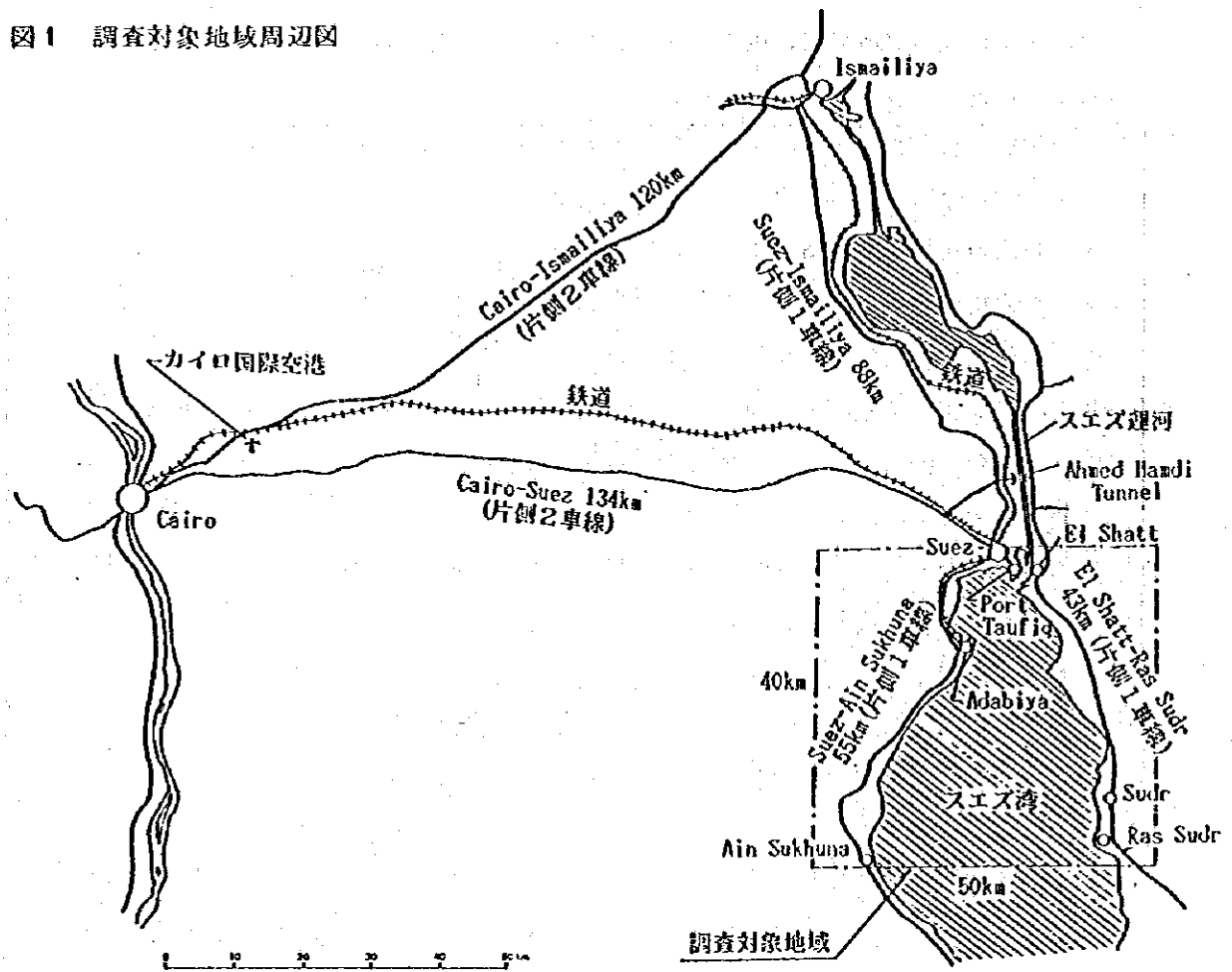
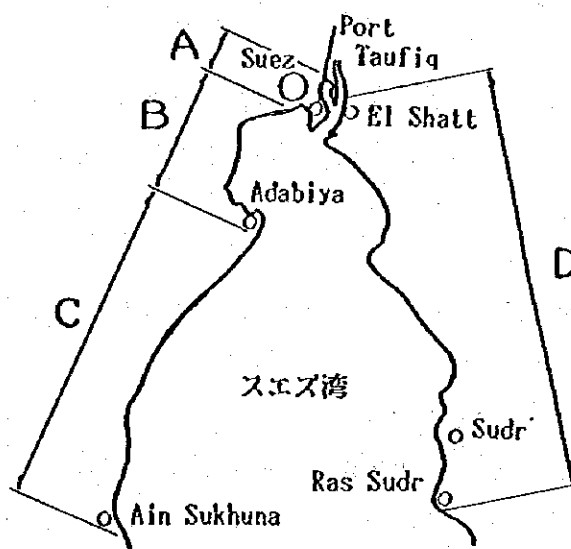


図2 調査対象地域区分図



エジプトの現行経済計画の概要は次のとおりであるが、経済バランスの回復、生活水準の向上等が大きな課題となっている。

現行の開発計画エジプト新開発5カ年計画(1982/83~1986/87)

(1) 主要目標

- ① 対内および対外経済バランスの回復
- ② 国内総生産(GDP)の実質年平均成長率8.1%の達成
- ③ 生活水準の継続的かつ安定した向上
- ④ 国際収支赤字の減少
- ⑤ 人口の地理的分布と内部移動の合理化

新5カ年計画は、国民生産物の生産構造の調整、すなわち国家の自立体制の確立、国内消費需要の充足、輸入の制限および輸出の増大を図るために、商品部門の相対的比重を高めることを目指している。

(2) 重点施策

新5カ年計画の総合戦略においては、各経済部門の生産能力の増大とともに、生活水準の向上と所得分配の公平を目指す国家的課題が重視されている。

(2) 調査対象地域の現況

調査対象地域は、紅海最北部スエズ湾奥部周辺であり、北端にスエズ市、大陸側南端にアイン・スクナ、シナイ半島側南端にラススダルを含む馬蹄形の臨海地域である。スエズ市は、カイロ市の東134 Kmに位置し、人口約35万人を有する。カイロ市—スエズ市間は片側2車線、制限速度90 Km/hの道路で結ばれ、これに沿って鉄道も整備されている。また、スエズ市は、スエズ運河の港ポート・ターフィックとともに、スエズ運河航行船舶の中継港として、紅海側の貿易港としてエジプト国内でも有数の港である。スエズ市の南約15 Kmにアダビヤがあり、漁港・軍港とともに小麦・セメント等の輸入港となっている。

しかし、アダビヤ以南及びシナイ半島側は、一部に集落・石油関連施設等が存在する以外ほとんどが砂漠となっており、片側1車線程度の舗装道路が整備されているのみである。

調査対象地域の産業活動及びフリーゾーンについての現況は、次に示すとおりである。

a 産業活動

調査対象地域は、既存集積等から図2に示す4つの地域に区分できる。各地域における産業活動の現況は以下である。

1) スエズ市～アダビヤ(A, B)

調査対象地域では、スエズ市から南約15 Kmに位置するアダビヤに至る間にある程度の工業集積が認められる。この地域には充実した港湾施設が整備され、輸出入の基地として大きなポテンシャルを有しており、サウジアラビア、ヨルダン、スエズを接



図3 調査対象地域概略図

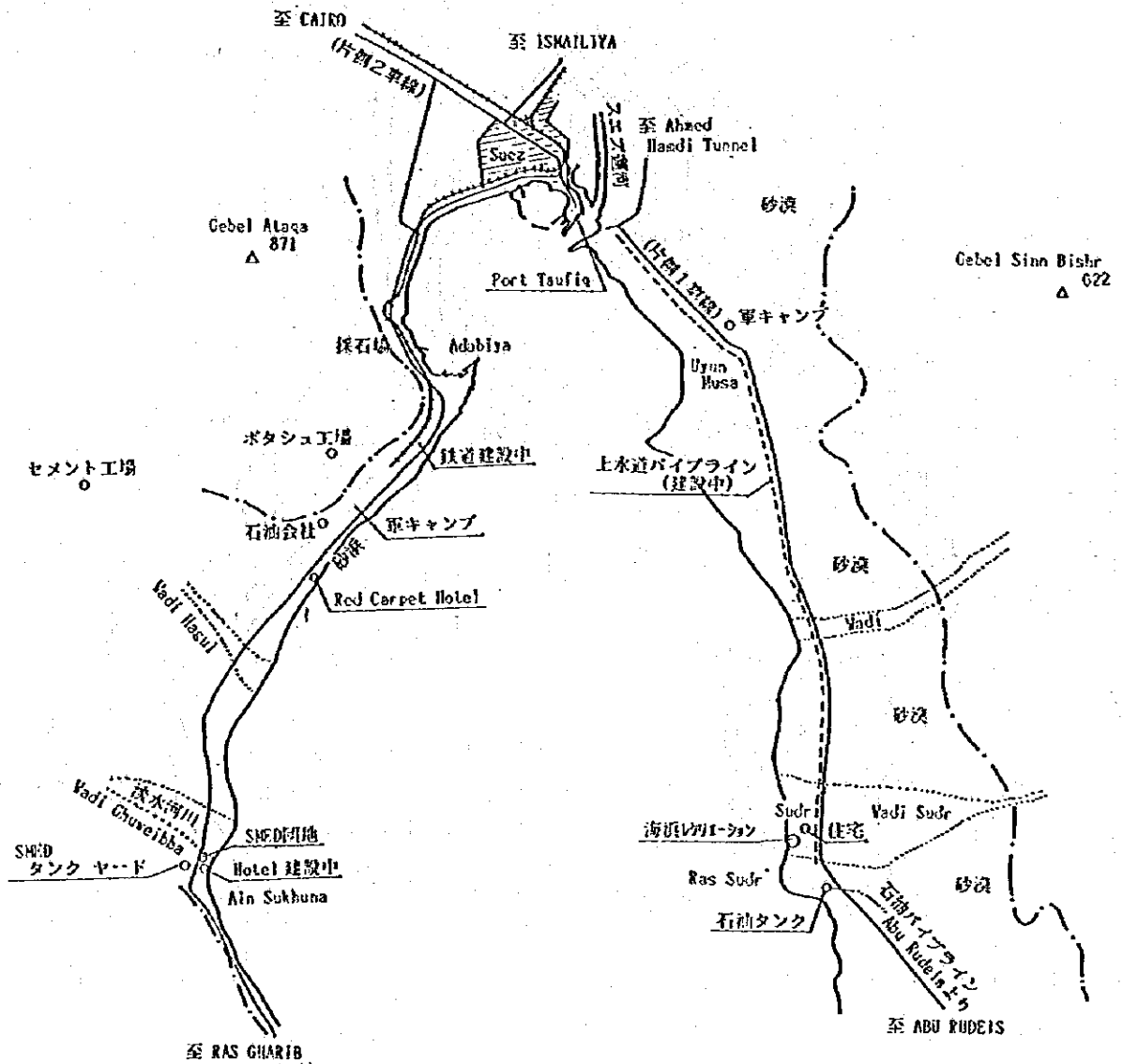
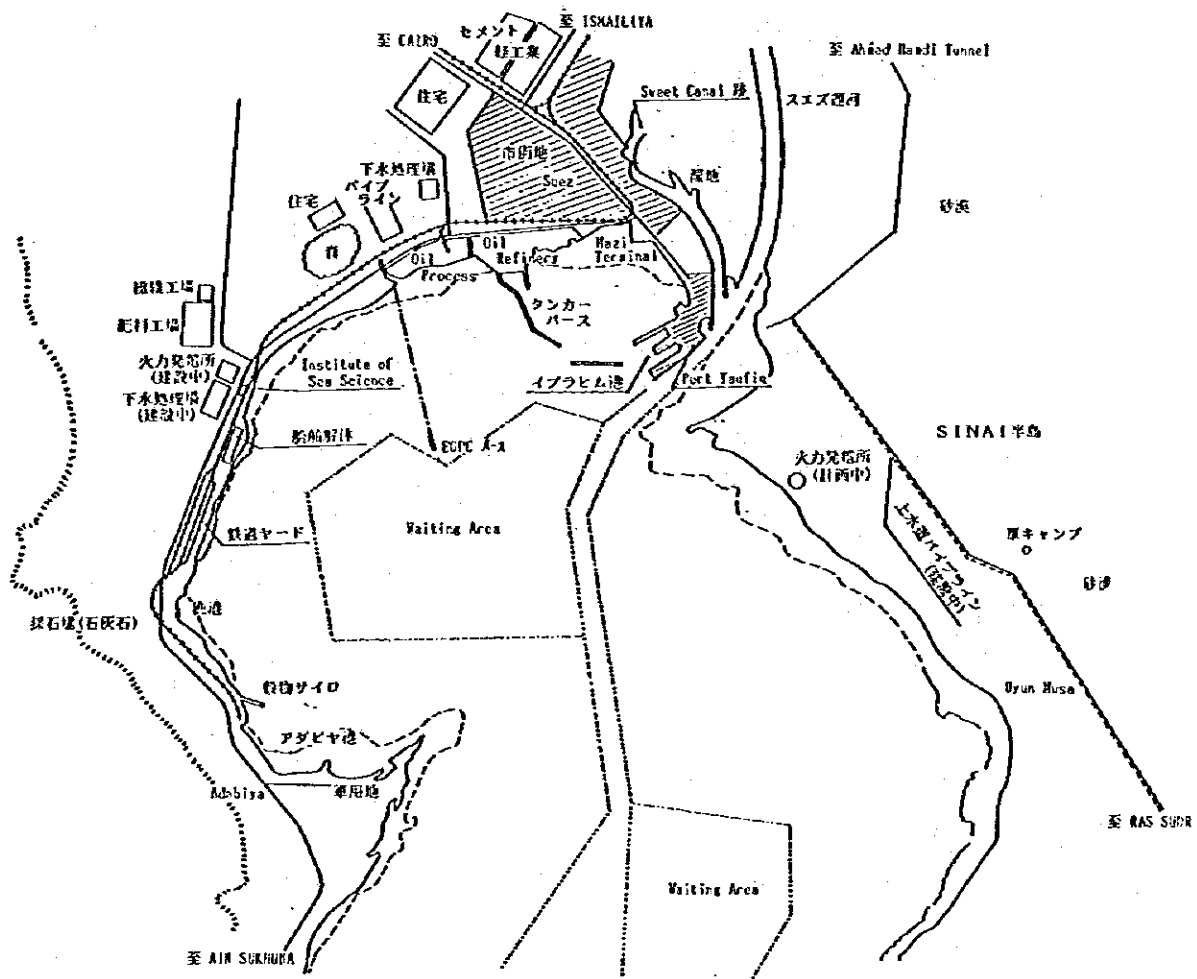


図4 スエズ湾奥部概略図



続するフェリーも発着している。

工業関連では石油関係施設（受入、精製、貯蔵、積出等）の立地が多く認められる他、種々の軽工業も立地している。スエズ市の海岸部は石油精製、貯蔵等が連続的に立地しており、道路・鉄道を挟んだ内陸側には住宅等が建設されつつある。スエズ市—アダビヤのほぼ中間地点に火力発電所、下水処理場が建設中である。この南側には廃棄車輛のための鉄道ヤードについては撤去可能である旨エジプト側より説明があった。同ヤード周辺にはかなりの空地もあることから、新規施設計画の重要なポイントとなろう。アダビヤ港には、小麦、セメント等の埠頭がある。同港の内陸側には採石場（石灰石）があり、かなり広範囲な部分で採石作業が実施されていた。

調査対象地域の中では、このスエズ市からアダビヤにかけての集積が最も高く、エプト政府資料によれば、スエズ市周辺には以下の主要工場が立地している。

1	— Suez Oil Processing Company, established in 1922.	In addition to some new factories which will be set up in the near future such as :
2	— El Nasr Petroleum Company, established in July 1971.	The Cement Factory.
3	— The General Company for Transporting Petroleum through pipelines.	Fishing related industries.
4	— Misr Petroleum Company.	Units for Pre-fabricated houses.
5	— El Nasr Company Fertilizers and Chemical Industries.	Meratex Company for Textile.
6	— Sumed Pipeline Company extending from El-Sukhna to Alexandria.	

( 1980, Department of Tourism & Summer Resorts. )

しかし、これらの工場等の立地形態は必ずしも機能的整理がなされているとは言い難く、長期的観点に立った再編成が必要と考えられる。

1976年に英国のコンサルタントの指導により作成されたスエズ地域のマスタープランによれば、工業開発についての内容は次の計画となっている。

マスタープラン作成のため、調査ではスエズの急速な工業開発を想定しており、これがこの計画の基本的要素となっている。

鉱物資源、既存の工業及び熟練労働者、国内市場への近接性、運河の南端に位置するという国際海上輸送上の位置等多くの要因が、工業の成長を可能にするはずである。向う兩三年のうちに多くの大規模開発が計画されよう。それにはセメント工場、紡績工場、既存石油精製工場及び肥料工場の拡張も含まれる。軽工業の飛躍的な発展の余

地と必要があり、その達成はこの計画にとって必要不可欠である。スエズ地域の全工業雇用者は現在の15,000人から世紀末までに125,000人に増加するだろうし、また、その多くは中・軽工業の部門におけるものである。重工業はアタカ山地の北方に集中するだろう。軽工業は7つの工業団地に主として立地するだろう。しかし、多くの雇用は居住地域の中に分散されている小規模工場で予測されている。

(エジプト・スエズ湾臨海部開発計画調査コンタクト・ミッション報告書)

ii) アダビヤ〜アイン・スクナ(C)

今回の現地調査ではこの地域を踏査することができなかったが、コンタクトミッションの報告によれば、内陸部にセメント工場、臨海部に石油受入れ等の施設が立地している他は、何ら工業立地は認められない。

iii) シナイ半島側〜ラス・スダル(D)

スエズ運河を挟んだスエズ市の対岸より片側1車線程度の舗装道路が整備されており、これに沿ってラス・スダルまで上水道パイプラインが建設されている。また、スエズ湾臨海部北側に火力発電所の計画がある。スダルからラス・スダルにかけて数十戸の住宅、石油タンク、ラブ・ルデイスと接続する石油パイプラインが存在する。

調査対象地域シナイ半島側の中で、上記以外の部分は砂漠であり、軍隊のキャンプが点在するのみである。

今回の現地調査の際、スダルの海岸でカイロからの日帰り観光客(大学生等)が見かけられた。スエズ運河庁関係者の説明によれば、この付近はスエズ地域では著名な海水浴場であるが、ホテルはシナイ半島最南端まで存在しないとのことであった。

b) フリーゾーン

1984年版マシューベンダー社「世界の免税貿易地区」によれば、世界で255のフリーゾーンがあり、エジプトではアレキサンドリア、ポートサイド、カイロ、スエズの4つの自由貿易地区についての記述がある。

エジプトのフリーゾーンは1974年制定の「アラブと外国人の投資と自由地区に関する法律」に基づき投資・フリーゾーン庁(General Authority for Investment and Free Zone - GAIFZ)が管理し、投資案件を許可している。これらのフリーゾーンは中近東・アフリカ諸国を対象として利用されており、地区内の許可作業は輸入品及び国産品の保管・分類・配合・調合・加工・組立・製造・梱包・販売・発送・積替輸送である。エジプト国内のフリーゾーンの概況は次のとおりである。

〔輸出入規制の適用除外規定〕

74年制定の「アラブおよび外国資本の投資、フリーゾーンに関する法」の適用を受けて設立された企業が、投資・フリーゾーン庁の承認を受けて行う輸入については輸出入規制の規定は適用除外とされる。

なお、フリーゾーンは、貿易取引上外国扱いとされており、そこから内国市場への供給は外国からの輸入と同等の扱いを受ける。

#### フリーゾーンからの輸入に対する規制措置

ところが実際には、フリーゾーンの輸入に当って商品数量をごまかすなど不法行為が横行し、フリーゾーンはさながら密輸の舞台といった観を呈していた。また、エジプトのエージェントの中にはフリーゾーンにダミー会社をつくり、そこを内国向けの在庫センターとして利用するといった者も多く、「輸出加工区」という本来の機能とはかけ離れた形でフリーゾーンが利用されるケースも目立ってきた。

こうしたことから81年10月、経済貿易大臣令第259号によって「輸入品は原産地から直接エジプト国内に輸入しなければならない」との規則が発表され、フリーゾーン経由の輸入を一掃する措置がとられた。ただ、その後2度におわたってこの規制を緩和する通達が出されており、現在では次の品目ないしケースはフリーゾーンからを含め、原産地以外の第3国からの輸入が認められている。

- (1) 統計動員局の品目分類で、燃料、原材料、中間材および資材に該当する品目。
- (2) 経済貿易大臣令80年15号でグループ「A」と定められた品目（必需食料品）で、フリーゾーンからエジプト国内に供給されるもの。
- (3) エジプトのフリーゾーンで製造された製品については、どのフリーゾーンで製造されたものであれそれが製造されたフリーゾーンを「原産地」と認める。ただしこの場合、使用された原材料、中間材および労賃に関するコストの合計が総コストの少なくとも25%を占めていることが税関当局により確認されなければならない。
- (4) 投資法の適用を受けたプロジェクトの生産活動に必要な資機材、スペア・パーツの輸入。
- (5) 多国籍企業の製品を、第3国にある同企業の支店、貯蔵センターなどから輸入する場合。ただし、L/C開設に当たり、同企業名を輸出業者と明示すること。
- (6) 国営のナセル輸出入会社のアフリカ諸国における支店が購入する農産物、鉱産物、その他原材料の輸入。ただし、L/Cが同社のパリ支店向けに発行される場合に限る。
- (7) 原産地国に港湾施設がない場合。
- (8) 陸送費を加えても第三国の港湾を利用した方が輸送費が安くつく場合。ただしこれを証明する書類を提出すること。
- (9) 寒波、ストライキ、地震などやむを得ない事由により近隣国から輸出する場合。
- (10) EC加盟国内の1カ国以上で生産されている製品については、EC全体を原産地とみなす。ただし、輸出国は最終生産地であること。
- (11) 衣服、自動車、家庭電気製品など個人用に輸入されるもの。

### <フリーゾーン地域>

G A I F Z は、フリーゾーン地域を設置し、アラブ・外国資本投資家の投資に対する条件および優遇特典を定めることができる(26条)。フリーゾーンは大別してパブリック・フリーゾーンとプライベート・フリーゾーンとに分けられる。

パブリックフリーゾーン(Public free zone)はG A I F Z があらかじめ一定地域を定め、そこに外国資本の誘致を図ろうとするもので、現在4地域(ポートサイド・アレキサンドリア・スエズ・カイロ)に設置されている。

プライベート・フリーゾーン(private free zone)は、個々の企業のプロジェクト・サイト(保税倉庫・保税加工など)を特にフリーゾーンに指定するものである。

#### パブリック・フリーゾーン

パブリックフリーゾーンは法人格を有し、パブリック・フリーゾーン理事会によって監理される(30条)。同理事会は次の諸権限を有する(33条~35条)。

- ① フリーゾーンにおける土地・不動産の取得および不動産のリースについての許可
- ② アラブおよび外国資本の投資許可
- ③ 貨物の荷降し・荷積・貯蔵のための倉庫地域の設置および管理
- ④ フリーゾーン・プロジェクトの促進に必要な機械・設備・器具等の備え付け
- ⑤ フリーゾーン地域に建設されたプロジェクトに必要なサービスの提供
- ⑥ プライベート・フリーゾーンの監督等

### <フリーゾーン地域への投資>

エジプトのフリーゾーンは、委託加工と保税加工のいずれの形式を目的とした投資形態も認めている。認められる操業内容は次のとおり(35条)。

- (f) 通過貨物・輸出予定免税貨物および輸入関税を免除された外国貨物の貯蔵。
- (g) 物品を取引上の理由から分類・洗浄・組合せ・混合・再包装する作業。市場の需要に合わせるために物品を加工する作業。
- (h) 製品の製造・組立て・加工その他作業等。

フリーゾーン地域への投資には、G A I F Z の認可を必要とする。会社の定款は同庁理事会の提案に基づき、定型書式に従って作成することを要する。プロジェクトは大統領令によって認可の効力を発し、定款公示の日法人格を取得する(50条)。フリーゾーンに設立されたプロジェクトはエジプト人従業員を熟練労働者に育成するために、訓練機会を設けるほか、必要な訓練計画書の作成が義務づけられる(54条)。さらに外資導入法施行細則により、①エジプト人従業員の雇用比率、②最低賃金の設定、③週42時間の労働時間を条件として1日の作業時間・休日の設定、④時間外労働に対する賃金率の設定、⑤従業員に対する福利厚生、⑥年次有給休暇、⑦従業員の退職・解雇・定年等に関する一般的原則を定めることになっている(55条)。

### <優遇措置>

フリーゾーンに設立されたプロジェクトに対しては、国内諸税の免税特典が与えられるほか(46条)、次の特典を認められる。

- ① 輸出商品、輸入商品に対する関税免除。
- ② 認可されたプロジェクトが必要とする機械、設備、器具に対する輸入関税その他の賦課税の免除(36条)。
- ③ 国内消費のためにフリーゾーン地域から搬入された国産原料使用の商品に対し、国産原材料の使用比率に応じて関税を減免(37条)。
- ④ フリーゾーン内に設立された海上輸送プロジェクトに対し、船舶登録法(1949年法律第84号)、商船海洋法およびエジプト海上輸送総合公社設置法(1964年法律第12号)の適用を除外(43条)。
- ⑤ 外国人従業員の所得に対し一般所得税の減免(47条)。
- ⑥ 外国為替管理法(1947年法律第80号)の適用除外(49条)。
- ⑦ フリーゾーン地域内で事業活動を行なう会社(外国資本企業)は、1954年法律第26号および1973年法律第73号の適用を除外される(50条1項)。

(JETRO ジェトロ貿易市場シリーズ:エジプト)

調査対象地域内のフリーゾーンとしては、スエズ自由貿易地区があり、その概要は以下のとおりである。

位 置	ポート・ターフィック
面 積	80,000 m <sup>2</sup> (800 ~ 1,250 m <sup>2</sup> に区画分け)
用 地	分譲不可、賃貸のみ(賃貸料4米ドル/m <sup>2</sup> 年)
立地状況	以下の10企業が操業

An account of the projects that have already begun their activity :

These projects are :

First : Projects that practise the activity of supplying ships are : 4

Second : Projects that practise the activity of Cars Storage are : 2

Third : Projects that practise the activity of other kinds of

Storage are : 4

Total 10

(1980, Department of Tourism & Sammer Resorts)

同じ資料によれば、アダビヤにおいても面積400,000 m<sup>2</sup>のフリーゾーンの計画がある。同一のフリーゾーンであるかは確認されていないが、「Suez Canal Region Development 1983」においてもアダビヤにフリーゾーンが計画されている。

エジプト側の意向は、高加工度製造業、ハイテク工業、輸入代替工業の導入とともに

に、フリーゾーンの実現を強く要望している。フリーゾーンの計画を策定するに際しては、エジプト国内のフリーゾーンの状況を把握するとともに、諸外国の事例を十分研究する必要がある。

前出の「世界の免税貿易地区」によれば、フリーゾーンの分類及び概要は次とおりである。

○フリーゾーンの分類

- ① 自由貿易地区 ( Free Trade Zone )
- ② 自由港 ( Free Port )
- ③ 自由中継地区 ( Free Transit Zone )
- ④ 自由分区 ( Free Perimeter )
- ⑤ 特別関税権益 ( Special Types of Facilities )

○各フリーゾーンの概要

① 自由貿易地区 ( Free Trade Zone )

- ・ 第三国への積替、再輸出、例外的に地場市場への関税免除持込を目的に設定される。
- ・ 組立、その他の原材料加工業の工場を有する場合が多い。
- ・ 関税、輸入諸税等が免除される。所得税等については、国内法を適用する場合が多い。
- ・ 通関検査は地区外との境界で実施される。
- ・ 地区への輸入であっても、地区内で最終的に消費される商品については課税される。
- ・ 積出、荷役施設の運営は、港湾当局の直営または政府指定の民間代理店が行うことが多い。

② 自由港 ( Free Port )

- ・ 非自由港地域との境界が明確である。
- ・ 一般に、外国製品は再輸出用、域内消費用とも関税等非課税である。
- ・ 最も成功している例はホンコン。
- ・ 自由港の多くが物流の本流から外れた地方都市、施設の不十分さ等の問題点を抱えている。

③ 自由中継地区 ( Free Transit Zone )

- ・ 特定内陸国向のフリーゾーンである。
- ・ 通常、加工は行なわれず、再梱包、保険の切替のみである。

④ 自由分区 ( Free Perimeter )

- ・ 地方の未開発地の消費需要の充足を目的に設置される。



- ・関税等の完全な不適用はない。
- ・食料品、医薬品、緊急に必要な消費財に優遇措置がある場合が多い。

⑤ 特別関税権益 ( Special Types of Facilities )

- ・貿易業者に国際商取引上の便宜を供与する制度である。
- ・一般に、再輸出貨物は関税等が免除になる。

参考として、アジア、中東における主要なフリーゾーンを表2に示すが、ほとんどが自由貿易地区形式を採っている。最近整備されたフリーゾーンでは先端技術産業の導入を志向しているものもあり、企業の立地を促進するために、優れたインフラストラクチャーを整備している。これらのフリーゾーンは、開発計画策定に際して参考になるであろう。

(3) 工業開発及びフリーゾーン整備の方向

資料及び現地調査から、スエズ～アダビヤには既存の港湾、工場、住宅等があり、開発を推進する上で比較的高いポテンシャルを有すると考えられ、短期的な開発整備も可能であろう。しかし、アダビヤ以南の大陸側については、アダビヤ以北の開発により波及的にポテンシャルを高めた上での開発が有効であろうと考えられる。また、シナイ半島側については、既存の集積が全く認められず、砂漠地帯であることから、短期的な開発は困難である。

工業開発の基本的方向としては以下の事項が考えられる。

- ① 既存工業集積から判断して、スエズ～アダビヤから開発に着手することが現実的である。
- ② エジプト側が立地を希望する先端技術産業は、既存技術集積、関連産業立地状況等から超長期的にはともかく、短期的な立地可能性は極めて低い。
- ③ 当面、スエズ市を中心とする産業機能の再編成と、雇用効果及び技術的波及効果の大きい業種を目標として開発計画を策定することが妥当と考えられる。
- ④ 現時点の資料から判断すれば、国内消費量の多い輸入品目（セメント、機械等）の生産可能性はあると考えられ、調査を通じて立地条件等の評価をもとに検討すべき事項の一つであろう。

また、フリーゾーンについては、エジプト国内の4カ所の現況を十分把握した上で、エジプト側の希望するフリーゾーンの形態、機能等を考慮しつつ、諸外国の最新事例を参考として計画することが肝要であろう。

エジプト側の意向は、臨海機能を生かそうとしていること、スエズ～アダビヤの既存集積を重視しようとしていること等基本的には、日本側の考え方と合致しているが、先端技術産業の立地を強く希望する等実状とかけ離れた面が認められる。さらに、調査を通じ開発計画を策定することによって、日本政府が企業に投資させてくれるといった誤

った期待をエジプト側が持っている傾向がある。今回の現地調査中にも、企業にとって魅力的な投資を有ける開発計画を策定することが調査の目的であり、直接的企業誘致は調査の枠外であることを繰返し説明したが、調査実施中においても、エジプト側から同様な意向が表明されることが予想されることから、これに対して十分な説明を行う必要がある。

## 5) その他

### 地形図について

#### (1) 現況

① 調査対象地域に係る現存する地形図は、1974年に作成された1:50,000のものであり、その後の土地利用の変化を勘案して使用する必要がある。この地形図は、現在軍の管轄の下にあり、その入手にあたっては複雑な手続きを要するとのことであり、ミニッツに記してあるように、可及的速やかに在カイロJICA事務所を通じて入手することになっている。

#### (参考)

エジプトの地図担当部局

① かんがい省測量局……………1946年作成の地形図

② 軍測量局

② なお、スエズ市の都市計画は一部で1:25,000図を使用して作成されており、同市の全域に係る1:25,000図の入手可能性について、スエズ市当局に事前に打診してみることが望ましい。

#### (2) 提言

① フレームワーク(及び詳細土地利用計画)については、既存の1:50,000図を修正して使用するものとし、フィージビリティ調査にあたっては、選定されたプロジェクトの立地予定地域の1:10,000測量図の作成及び地質調査を早期に実施することを提言する。

② 本年度に終了予定のファイユームの農業開発調査の例では、200Km<sup>2</sup>の地域の1:10,000地図作成に約7カ月を要している。

#### (参考)

ファイユーム農業開発調査に係る地形図(1:10,000)作成の手続き

① 航空写真撮影許可申請	30日
② (軍測量局の)許可	
③ 撮影	15日
④ 現地作業	60日
⑤ 国内作業(図化)	90日
計	195日

なお、軍測量局の許可にあたって問題になった点は次の三点である。

- ① 飛行範囲
  - ② フィルムの国外持ち出し
  - ③ 測量成果の使用目的
- ③ エジプト側は、詳細な(1:10,000)地形図の作成がフィージビリティ調査のクリティカルな部分になるとの見通しを表現しており、軍への諸手続きの際の取次ぎ等の便宜供与を申し出ている。このため、限定されたプロジェクトサイトの実測図であれば、上記約7ヶ月の期間は短縮することが可能であると考えられる。



## 付 属 資 料

- 1 S / W
- 2 M / M
- 3 エジプト側提出S / W (案)
- 4 コンタクトミッションが締結したM / M
- 5 面 接 者 名 簿
- 6 写 真 集



SCOPE OF WORK  
FOR  
THE STUDY ON THE DEVELOPMENT PLAN  
OF  
SUEZ BAY COASTAL AREA  
IN  
THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT

AGREED UPON BETWEEN  
MINISTRY OF DEVELOPMENT, NEW COMMUNITIES AND LAND RECLAMATION  
AND  
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

NOVEMBER 20, 1984, CAIRO, EGYPT

*Tomoyoshi Watanabe*

Tomoyoshi WATANABE  
Leader,  
The Preliminary Study Team,  
The Japan International  
Cooperation Agency

*Moh. A. F. Mohsen*

Mohamed Abdel Fattah Mohsen  
Advisor,  
Ministry of Development, New  
Communities and Land  
Reclamation

## I INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as " the Government of Egypt "), the Government of Japan decided to conduct the Study on the Development Plan of Suez Bay Coastal Area in the Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as " the Study "), in accordance with the Agreement on technical cooperation between the Government of Japan and the Government of Egypt on June 15th, 1983.

Accordingly the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as " JICA "), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of the Government of Egypt.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.

## II OBJECTIVES OF THE STUDY

The principle purpose of the study is to provide the Government of Egypt with some recommendations for the future development of Suez Bay Coastal Area.

The objectives of the study are:

1. to set up framework of the development of the coastal strip area of Suez Bay from the viewpoint of the proper advantages of this area such as having a water front.
2. to prepare land use plans for some selected strategic areas of developments.
3. to select some development projects of high priority, and to conduct the feasibility study of those projects such as an establishment of International Free Zone.

at A. C. 10/10/83

1/1/83



### III SCOPE OF THE STUDY

The study covers the coastal strip area of Suez Bay between Ain Sukhuna and Ras Sudr. In order to achieve the objectives mentioned above, the study shall include the followings:

#### 1. Framework of development

Reviewing the existing studies concerned with the development of th study area, the framework of the decelopment shall be made with the target year 2005.

This framework consists of;

- 1) The basic concept of the development
- 2) The analysis of the development potential
- 3) The forecast of the activities including such items as mentioned below:
  - a. Ports and Waterfront Activities
  - b. Industry
  - c. International Free Zone
  - d. Urban Activities
  - e. Others ( Tourism, Commercial Activities and so on )
- 4) The general land use and sea use concept

#### 2. Detailed land use plan for major areas

On the basis of the framework, detailed land use plans shall be made for some major areas to be developed, in the process as follows;

- 1) To forecast the activities in the area.
- 2) To make a layout plan of major infrastructures.
- 3) To make a rough cost estimate for the plan.
- 4) To formulate the first stage detailed land use plan.

#### 3. Feasibility Study

The feasibility study will be conducted on the selected projects in the area of the inner Suez Bay among the first stage detailed land use plans.

*Handwritten signature*

*Handwritten initials*

The study will be focused on the development of infrastructures.

The major items of the Study are as follows;

- 1) supplementary field surveys, if necessary
- 2) demand forecast of the various activities
- 3) the layout plan of major facilities
- 4) preliminary designs, implementation schedules and cost estimate for the major facilities
- 5) economic analysis from the view point of the regional development
- 6) financial analysis under the condition of appropriate management

#### IV STUDY SCHEDULE

The whole work shall be conducted in accordance with the attached tentative study schedule.

#### V REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to Ministry of Development, New Communities and Land Reclamation (hereinafter referred to as " Ministry of Development ").

1. Inception Report  
Thirty (30) copies.  
At the beginning of the first field survey.
2. Progress Report  
Thirty (30) copies.  
At the end of the completion of the second field survey.
3. Interim Report  
Thirty (30) copies.  
Within four (4) months after the end of the second field survey.

att. of att. of

D.H.

4. Draft Final Report

Thirty (30) copies within five (5) months after the end of the third field survey.

Ministry of Development will provide JICA with its comments within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report.

5. Final Report

Fifty (50) copies within two (2) months after receipt of the Egypt comments on the draft final report.

VI UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF EGYPT

1. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of Egypt shall take necessary measures:

- 1) to secure the safety of the Japanese study team when it is required.
- 2) to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Egypt for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements.
- 3) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into Egypt for the implementation of the Study.
- 4) to exempt the members of the Japanese study team from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study.
- 5) to provide the necessary facilities to the Japanese study team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Egypt from Japan in connection with the implementation of the Study.
- 6) to provide the medical services as needed and its expenses will be chargeable on the members of the Japanese study team.

*all of them*

- 7) to secure permission for the Japanese study team to take all data and document (including photographs) related to the Study out of Egypt to Japan.
2. The Government of Egypt shall bear claims, if any arises, against members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or wilful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.
3. Ministry of Development shall take the responsibility of the coordination among the Ministries and Authorities concerned of Egyptian side for the smooth implementation of the Study.
4. Ministry of Development shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the following, in cooperation with other relevant organizations:
  - 1) available data and information related to the Study.
  - 2) available counterpart personnel.
  - 3) credentials or identification cards.
  - 4) suitable office space with necessary equipment and services for the Japanese study team.
  - 5) appropriate number of vehicles with drivers.
  - 6) necessary office instruments for the Study, such as typewriter, photo-copier, etc.

#### VII UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. to dispatch, at its own expense, Japanese study teams to Egypt.
2. to pursue technology transfer to the Egyptian counterpart personnel in the course of the Study.

*Handwritten signature*

*Handwritten initials*

VIII JICA and Ministry of Development shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

Article III

*[Handwritten mark]*

TENTATIVE SCHEDULE

APPENDIX

month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
Work in Egypt	█		█	█	█			█	█	█					█		
Work in Japan		▬				▬	▬	▬			▬	▬	▬			▬	▬
Submission of Report	Δ								◇					◇			◎

Remarks : Δ-Inception report A-Progress report ◊-Interim report ◇-Draft final report ◎-Final report

*Handwritten notes:*  
 1954.12.15  
 1955.1.15

*Handwritten initials:* D.K.

2.

MINUTES OF MEETING  
ON  
THE SCOPE OF WORK  
FOR  
THE STUDY ON THE DEVELOPMENT PLAN  
OF  
SUEZ BAY COASTAL AREA  
IN  
THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT

The Japanese Preliminary Study Team for the Study on the Development Plan of Suez Bay Coastal Area, (hereinafter referred to as " the Study Team "), headed by Mr. Tomoyoshi WATANABE, Senior Advisor for Regional Development, Ministry of Transport, was in the Arab Republic of Egypt from the 11th to the 22nd of November, 1984.

The Study Team held a series of discussions with the official of the Egyptian Authorities concerned by the coordination of the Ministry of Development, New Communities and Land Reclamation, (hereinafter referred to as " Ministry of Development ").

The Minutes of Meeting are as follows:

1. The scale of available map is 1:50,000 and less than that scale.
2. The Egyptian side promised to give 1:50,000 scale maps and charts, to the JICA Office in Cairo as soon as possible.
3. The Egyptian side agreed with the Japanese side that Ministry of Development should provide the Japanese Study Team with suitable office spaces in both Cairo City and Suez City.
4. The Japanese side was informed that Ministry of Supply asked Ministry of Development to include the Study of the Grain Terminal Project in Adabiya in this study.

at 11/15/84

D.H.

In this connection, the study on identification, location and scale of the project shall be conducted in the relation with port planning.

NOVEMBER 20, 1984, CAIRO, EGYPT

Tomoyoshi Watanabe

Tomoyoshi WATANABE  
Leader,  
The Preliminary Study Team,  
The Japan International  
Cooperation Agency

Mohamed A.F. Mohsen

Mohamed Abdel Fattah Mohsen  
Advisor,  
Ministry of Development, New  
Communities and Land  
Reclamation

DK.



## DRAFT-PRELIMINARY

### SCOPE OF WORK

The major thrust of this Study is to identify those economic activities which will have the greatest chance of success and at the same time provide the necessary employment to support development of the Bay of Suez coastal strip, between Ain Sukhna and Ras Sudr.

Once the economic activities are identified the Study Team will prepare a physical plan and develop alternatives to determine the most appropriate from the standpoint of costs and overall effectiveness. In this respect the Egyptian Government's highest priority is to establish a Free Trade Zone in the area at the most cost-effective location. In effect, the Study Team will develop a clear concept of the economic and financial infrastructure, including the Free Trade Zone, upon which the development of the Study Area will be based.

With regard to the economic feasibility of the coastal strip, there are many possible tools of economic analysis available to the Study Team. Such tools include, but are not limited to commodity flow studies, multiplier studies, industrial location studies and input/output techniques. The relative simplicity of the economy of the coastal strip, apart from Suez City and the petroleum exploration and production activities, lends itself to the use of interdependence techniques of which input/output analysis is considered the best available in terms of results and recognition. It is predicated on a base matrix for which most of the relevant data is expected to be available from the files of the Government and the Governorates. Once the base matrix is established, matrices for subsequent periods can be calculated, the resulting sectoral interrelationships analysed and economic feasibility determined with relative ease.

Task descriptions which follow are based on the assumption that input/output analysis is possible. However should the Study Team consider this approach not feasible, they may feel free to propose, in detail, another method, deemed to be equivalent or superior to the suggested input/output analysis. Alternative economic methodologies will be viewed without prejudice.

The Planning Horizon adapted for the development of the Bay of Suez Coastal Area Development Plan is the Year 2005, thus making a planning period of 20 years.

### Data Collection and Codification

The Study Team shall be responsible for the assembly of all pertinent data. Information generated from these data should be sufficient to, first: identify appropriate economic activities, and, second: to establish the feasibility of developing the Study Area and, facilitate the physical planning process. Basic data as well as pertinent plans, studies and development proposals shall be assembled and codified

in a manner which will result in an orderly reference system related to planning of the Study Area.

- (i) To establish the economic data base all appropriate and available data pertaining to the economy of the affected Governorates and of Suez City for a selected base year shall be assembled. During the data collection period representatives of relevant central and local government agencies will be contacted to ensure acquisition of reliable and current data. Other than the Governorates, the data collection effort will include but be not limited to the following central government entities: CAFMAS, Ministries of Development, Agriculture, Finance, Internal Supply and Planning. Special attention will be paid to data concerning the export/import balances of the Governorates and Suez City. The collected data should be disaggregated, to reflect the base year at the Study Area level
- (ii) The data obtained in (i) above, representing the Study Area export/import balances, should be reduced to a per capita basis to permit easier manipulation during the ensuing stages of analysis.
- (iii) Concurrently, data collection for the further development of the physical plan should be undertaken. These data would include demographic data, information on occupations and incomes of the present population, migration patterns, current physical planning and infrastructure standards, existing land uses and densities, proposed development plans for the Study Area and climatological information. Maps, diagrams and relevant past studies should be compiled.
- (iv) Geological and subsurface conditions at the sites must be investigated. Information on the presence of moving sand dunes, the water table, bearing capacity (when deemed necessary) and other soils characteristics should be noted and taken into consideration.
- (v) An inventory of those existing and potential resources, identified in previous studies should be developed. Agriculture and mineral resources shall be noted, as well natural and man-made tourism resources. Inventories of existing and planned infrastructures, environmental appraisal and special site studies, as appropriate, shall also be included.

#### Establishment of a National Context

As a means of putting the Study Area in perspective, an overview of factors influencing the national economy shall be prepared. Among the factors to be taken into consideration are Egypt's open door policy regarding

investors (Law 43 of 1975), its general investment policy, balance of payments data over the last decade and its present emphasis on production. Based on this overview, the implications of the behavior of the national economy on the development of the Study Area during the 20-year development period should be forecasted.

The role of the Study Area should be considered as an extension of Suez City.

### Economic Requirements for Development

Since Development is dependent on an adequate economic base, the critical task to be undertaken in the Study is the identification of existing and potential factors which can be exploited during the planning horizon.

The relative simplicity of the study area's present economic base lends itself to a combination input/output and industrial complex analysis, utilizing a multi-sectoral matrix whereby it becomes possible to identify those activities which could be considered feasible and economically viable in supporting development. The impact of expected or planned changes in sectors can be traced through the economy by iterations. The input/output technique also enables the measurement of physical production and the forward and backward linkages involved for each sector considered. Once the locational activity patterns of a specific industry group are determined, the potential for industrial development at specific locational points is possible.

Development of the economy should, thus, be based on an analysis of the export/import balances of the study area plus subsequent input/output tables to test its feasibility. The export/import balances and the input/output matrices should be established and analyzed at intervals deemed necessary to arrive at a realistic assessment of the economic base, but must be established for, at least, the base year, the years 1992, 1997 and the end of the 20 year planning horizon (2005). It is understood that most of the necessary data will be available from Governorate/Central Government sources. Should some data not be available, the Study Team will substitute reasonable estimate(s) to produce the export/import balances and the input/output matrices.

The analysis should be based on the following procedure:

- (i) Develop estimates of the per capita export/import balances for the base year.
- (ii) Using the appropriate population estimates, calculate and quantify the end of period and interim period

export/import balances, in terms of volumes and value.

- (iii) Using the data development above, establish the base year input/output matrix.

It must again be emphasized that, not all the necessary data may be available. Consequently, estimates may be needed to fill the gaps.

- (iv) Once the regional export/import balances and the base year input/output matrix are established, determine sectoral priorities by identifying what is needed to:
- (a) reduce end of period and interim period regional imports;
  - (b) increase end of period and interim period regional export;
  - (c) identify new regional export industries;
  - (d) increase productive capacity of those economic sectors which currently meet demand in order to meet future estimated demand, if possible;
  - (e) estimate the necessary infrastructure to support the population and the economic base.
- (v) When the foregoing requirements are quantified, they should be the basis for generating the final demand columns in the subsequent input/output matrices.
- (vi) Develop the necessary sectoral indications as to the type of activity which could support the development of the study area on an economically viable basis, by inverting the present and subsequent input/output matrices (i.e. solving the simultaneous equations represented by them).
- (vii) Once the solutions derived from the matrices are obtained, carry the preliminary analysis one step further to determine the effect of seasonal variations in demand upon production. This analysis will deal with factors such as: the length and duration of fishing season(s), school year, tourist season, etc. and will identify possible transportation/logistical problems, if any.
- (viii) Having established the overall economic framework in general terms, identify feasible and suitable projects, whose total output will approximately achieve those requirements determined in the input/output matrices. These projects will be identified and ranked according to their expected contribution in supporting the economic base of the study area and their investor

appeal. The simultaneous application of both of the above criteria should indicate which of the feasible projects will rank as the most desirable for implementation.

- (ix) Determine the "order of magnitude" investment needs for each project, as well as expected net (ex. fully allocated costs) returns in constant LE's.
- (x) Having determined the expected returns, estimate potential government revenues and investor returns. On this basis possible internally (i.e. in the Study Area) generated funds for reinvestment in further development can also be estimated. These preliminary estimates should later be updated when potential investors and their requirements can be ascertained.

Because of the importance of these economic considerations determining the possible extent and phasing of the Area's development, the Study Team will complete the appropriate input/output analyses, including alternatives and successive approximations, as early as possible.

At the end of this task, an Economic Working Paper, containing the findings, conclusions, recommendations and a description of the methodology used, shall be submitted. This submittal will be at the end of the ( ) month of the Study.

### Physical Planning Analysis

The purpose of the plan is to provide a comprehensive guide to the development of the Study Area. As such the plan will be a statement of the Area's physical organization and the framework for the development of its infrastructure.

The plan will cover the initial (1985-1992) and each successive stage of development through the 20 year planning period. The long range plan will have to be implemented by stages, insofar as some projects must be carried out before others become feasible. The mechanics of the plan should be designed in a manner that will, at any point in time, allow the implementation of commerce, housing and supporting services and facilities without diminishing feasibility. The plan will incorporate a flexible program for discrete stages of development for which costs may be estimated.

The Initial Stage (1985-1992) plan will contain enough details to serve as a base from which engineering design may proceed.

The Second Stage plan will be less detailed but comprehensive and will be targeted for the period through 1997. It should show land use, the outline of future sub-centers and their relationship to residential and work areas, the transportation network, utility locations and other major facilities.

The Third Stage plan will be a more general structure plan that takes the Study Area development up to the 20 year planning horizon and possibly beyond.

In effect, the overall planning process envisioned can best be described as a "nest of plans". These would range from the detailed action plan, through a comprehensive development plan, to the least detailed structure plan.

The Study Team shall develop at least two (2) alternative schemes. They must be substantial alternatives not simply variations on a single basic plan. The advantages and disadvantages of each alternative scheme will be evaluated and summarized to enable the Ministry to make a decision as to which scheme it considers most appropriate for the Study Area. In developing the alternatives, the Study Team should address the following:

- (i) Socio-economic characteristics of the population within the Study Area should, to the extent possible, be developed. Studies and surveys should generate information on income, savings, expenditures, occupation, household formations and migration patterns (See Data Collection Task, Item iii). Subsequent analyses of these data should be used to determine the mix of type and size of housing and services to be provided.
- (ii) Detailed knowledge of the physical attributes of the Area are especially important in project design.

Using existing information, to the extent possible, site boundaries should be identified and noted. Linkages with adjacent areas, such as Suez City and its port, shall be addressed in terms of enhancing access, the possible need for subsidiary settlements, services to be provided, etc.

- (iii) Since land formations not only affect construction but utility placements as well, a careful analysis of the proposed sites should be undertaken. Slope analysis should be undertaken to identify those areas with hillside views of the sea considered developable for seasonal or touristic undertakings. In determining the maximum slope for development, the analysis should take into consideration such items as available construction technology, added construction costs, accessibility,

utility placement and slope stability.

- (iv) Examination of local climatic factors is required. Energy conservation, where applicable, should be considered.
- (v) Infrastructure analyses should include location factors and condition of adjacent roads from which access to the sites may be obtained as well as proposals for new roads or alignments, if any.

With respect to other elements of infrastructure the analyses in the Study need cover only those aspects of infrastructure which may affect the order-of-magnitude costs of the different alternatives.

Taking into consideration physical constraints and suitable areas for tourism, accommodation of commercial and industrial activities and development of the Free Trade Zone, land budgets shall be prepared and alternative development schemes estimated in sufficient detail to permit a matrix evaluation of the advantages and disadvantages of each to be undertaken and to allow order-of-magnitude costs to be prepared for the analyses of economic feasibility (see preceding Section ----).

Following the preparation of alternatives, development schemes, the matrix evaluation shall be undertaken. The methodological approach used, the factors considered and the resulting recommendations shall be presented in the Interim Report due months after the beginning of the Study. Order-of-magnitude costs shall be prepared for those elements that may differ among the various alternative development schemes and for the entire cost of development in each period considered in the study of economic feasibility. The results of these cost studies shall be presented in the Economic Working Paper referred to in Section ( ), also due ( ) months after the beginning of the Study.

#### Elaboration of the Recommended Development Scheme

Following review of the recommendations contained in the Interim Report and agreement regarding the development scheme to be adopted, the task of converting this development scheme into the three-stage plan described at the beginning of Section ( ) shall be undertaken. This three-stage plan shall fully detail developments and actions to be carried out during the Initial Stage of outline in less detail a comprehensive plan for the Second Stage and delineate a structure plan for the Third Stage of the total 20 year period covered by the plan.

This task involves the following elements of work:

- (i) Preparation of more detailed land-use budgets, particularly for the Initial Stage based upon forecast levels of employment and population and recognizing the needs of the tourism, industrial and commercial sectors, government services and the Free Trade Zone.
- (ii) For the various elements of infrastructure, further assessment of existing systems to establish their adequacy to serve the Study Area. (The adequacy of off-site utility networks will affect costs and thus limit levels of services that could be provided for project and should be included in the analysis).

Accordingly, the Study Team shall estimate and analyse various alternatives for modifying and extending existing and proposed networks, or for providing independent systems. Utility networks for the Initial Stage shall be delineated. The elements to be considered include the water supply and distribution system, the sewage collection and treatment systems, electric power distribution and telecommunications. Existing plans and concurrent studies shall be included in these considerations. For roads, different classes shall be established appropriate to the levels of traffic forecasts. Public transport modes, shall be explicitly considered and conceptual designs prepared for the provision of services affordable to all, with a high level of cost recovery.

- (iii) Housing delivery systems, for all income groups at each stage of development, are a most important aspect of the plan. As such, these systems must include not only the elements of land tenure, shelter and infrastructure but also the institutional and financial framework under which housing will be constructed and made available to all income groups. The study team should address all of these elements.
- (iv) Preparation of a physical plan for all three stages of Study Area at a scale of 1:10,000. (The Third Stage may be shown largely in schematic fashion).
- (v) More definitive estimates of the cost of developing the Study Area, especially the Initial Stage, which reflect the foregoing studies. These estimates shall be developed for each stage of development and for each economic sector. For the Initial Stage, estimates of costs shall be subdivided into the costs of specific programs in each sector and shall permit the allocation of investments to the Governorates, the national government and to different public and private investment groups. (See the following Section ---).



The products of this phase of the Study shall be presented in a Draft Final Report, at the end of ( ) months from the start of the work.

### Implementation Program and Timing

Once those projects which would contribute to the balanced growth of the economy in the study area have been identified, economic feasibility has been established and the subsequent physical plan has been given shape, the Study Team will formulate the Implementation Program and preliminary discussions with potential investors, in and out of the Free Trade Zone, can start.

The Implementation Program should outline the sequence of actions needed to nurture the development process as well as the interrelationships among the various components. Phasing should be based on population and economic projections determined earlier and support the development of the selected alternative. In effect, the Implementation Program should profile the phasing by charting the critical path for development.

In establishing the development blue-print the Study Team shall:

- (i) Identify, as early as possible, potential Free Trade Zone investors in the different economic sectors.
- (ii) For the Initial Stage, estimated as a seven year period, identify projects as to their viability based on the pre-feasibility studies and, if possible, on actual investor interest.
- (iii) Assess the timing for execution of projects and incentive requirements of investors against the framework provided by current Egyptian legislation and especially Law No. 43/1975. The feasibility of incentives beyond present legislation should also be explored.
- (iv) Identify the infrastructure, the logistical and administrative support required during construction and subsequent operational phases of new economic undertakings.

The phased Implementation Program will include all subsequent stages. A sectoral basis should be sufficient for the Second Stage whereas the Third Stage may be general in terms of economic indicators.

### Required Work Products

The Study Team shall be required to submit Monthly Progress Reports plus an Inception Report, an Economic Working Paper, an Interim Report, a Draft Final Report and the Final Report as described below and such other additional working papers as may be requested by the Ministry. The Study Team may also submit such additional materials as it deems appropriate.

In general the Ministry will review the reports as they are submitted and provide comments within 30 days of their receipt, except that 45 days will be used to complete comments on the Draft Final Report.

### Inception Report

Not more than ( ) months after the effective date of the contract signed on the basis of these Terms of Reference, a report containing or accompanied by the following shall be required:

- 3.1.1 A recapitulation of projects being proposed, undertaken or recently completed in the Study Area and their anticipated impact.
- 3.1.2 A systematic summary of data obtained from various sources, plus data obtained from field investigations and surveys undertaken by the Study Team. In addition, evaluation of the usefulness of the data and a system for their classification shall be included.
- 3.1.3 An assessment of present development in the Study Area, and a preliminary review of sites suitable for economic activities, residential uses and the Free Trade Zone.
- 3.1.4 The inventory of resources specified in the data-collection task.

### Economic Working Paper

No more than ( ) months after the effective date of contract, the results of the analyses of the economic base plus recommendations for specific development activities, shall be submitted in the form of an Economic Working Paper.

### Interim Report

No more than ( ) months after the effective date of the contract, an Interim Report containing the following shall be prepared for the Ministry:

- 3.3.1 An oral and written presentation of alternative physical schemes of the Area's development. These alternative schemes shall be shown on maps at a scale of not less than 1:25,000.
- 3.3.2 A description of the methodology used to evaluate alternative schemes for development, a presentation of the evaluation and recommendations on the preferred scheme stemming from this evaluation.
- 3.3.3 A report on the analyses of costs used to support the evaluation of alternatives and the analysis of economic feasibility.

#### Draft Final Report

No more than ( ) months after the effective date of contract, a Draft Final Report containing or accompanied by the following shall be submitted;

- 3.4.1 A recapitulation of the Economic Development Program and the Phasing Program.
- 3.4.2 The Final Development Plan for the area including the Free Trade Zone, and action plans outlined for key elements of the scheme.
- 3.4.3 Notes and schematic drawings illustrating the conceptual infrastructure proposals standards adopted and supporting documentation including estimates of costs.
- 3.4.4 Description of the administrative structure of the implementation, institutional framework for housing delivery, land sale and development process, recommendations for actions to overcome or alleviate potential implementation impediments to the realization of long term goals. Included in the recommendations would be a summary of Government incentives compared with incentives which might be required by foreign and/or domestic investors.
- 3.4.5 There shall also be an oral presentation of the Draft Final Report.

#### Final Report

By a date not more than three (3) months after submittal of the Draft Final Report or within 45 days from the transmittal of comments by the Ministry on that Draft, whichever is later, a Final Report shall be required along with an oral presentation. The Final Report shall take into account all comments transmitted as a part of the review process.

In addition, the Final Report shall include a detailed exposition of the pre-feasibility studies undertaken for major projects.

#### Monthly Progress Reports

The Study Team shall submit Monthly Reports indicating the progress of the work. These reports shall be prepared in brief letter form with appropriate exhibits and will be due within the first six working days after the month being reported. The reports shall be submitted in accordance with a format to be supplied by the Ministry. The last monthly report is to be submitted together with the Final Report.

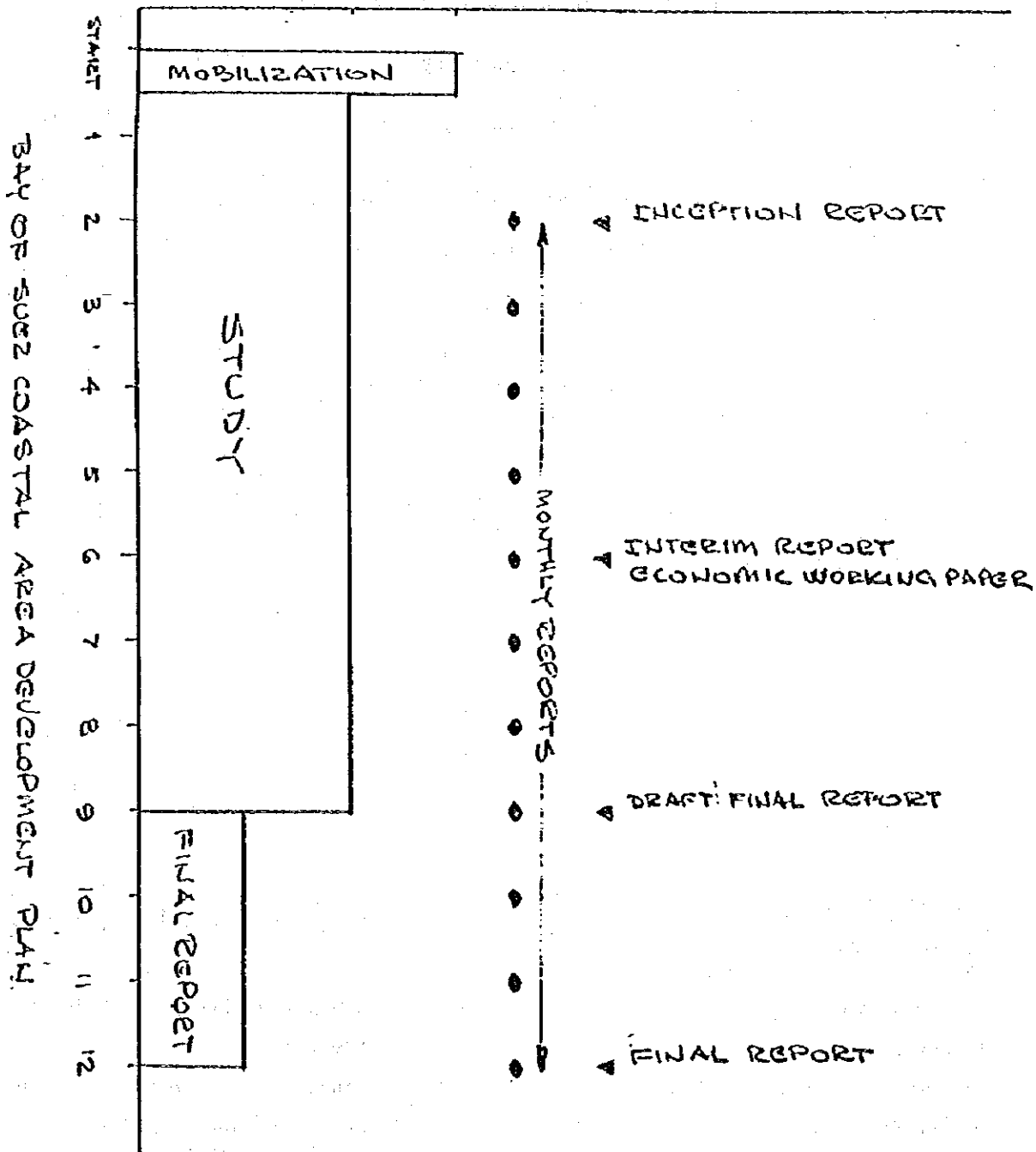
#### Languages

The Inception Report, the Economic Working Paper, the Interim Report, the Draft Final Report and any supplementary working paper shall be in English and shall be accompanied by a summary in the Arabic language. The Final Report in its entirety, including graphics, shall be in English and in Arabic. For the Monthly Reports, English language versions will be required.

#### Weights, Measures and Mapping Standards

All weights, measures, computations, computer programs and preparation of plans, schedules, rates and drawings shall utilize the International (metric) System. All maps, drawings, and diagrams to be provided by the Study Team for review and approval will conform to Egyptian national standards.

GPM/af  
November 11, 1984



4) コンタクトミッションが締結したMinute of Meeting

1. MINUTES OF MEETING

ON

THE COASTAL AREA DEVELOPMENT PLAN

OF SUEZ BAY

BETWEEN

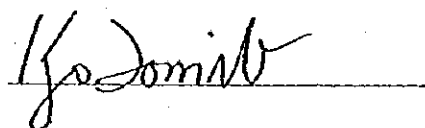
MINISTRY OF DEVELOPMENT AND STATE

FOR HOUSING AND LAND RECLAMATION

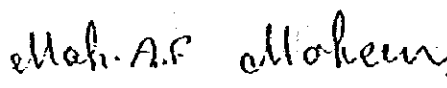
AND

JAPANESE CONTACT MISSION

12 March, 1984



Kozo TOMITA  
Leader,  
Japanese Contact Mission  
Japan International  
Cooperation Agency



Mohamed Abdel Fatah Mohesen  
Advisor,  
Ministry of Development and  
State for Housing and Land  
Reclamation

In response to the request by the Government of Egypt, the Government of Japan has dispatched a Contact Mission (hereinafter referred to as the Mission) headed by Mr. Kozo Tomita through Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) to clarify the contents of the request concerning the Study on the Coastal Area Development Plan of Suez Bay (hereinafter referred to as the Study) and also exchange views on Terms of Reference of the Study in general.

The Mission stayed in Egypt from 3rd to 13th March, 1984, and had a series of meeting with the officials of the Egyptian Authorities concerned by the coordination of the Ministry of Development and State for Housing and Land Reclamation. (The lists of members present at the meeting attached as ANNEX I)

The Minutes of Meeting are as follows:

1. The Mission explained the purpose of the visit based on ANNEX II, and the Egyptian side understood it.
2. The Egyptian side emphasized the need of the study to promote the development and explained the importance of the development of Coastal Area of Suez Bay from the following viewpoints;
  - (1) To relieve the pressure on Cairo and Alexandria and further improve inter-regional equity,
  - (2) To improve the trade for the Asian and Pacific countries
  - (3) To bridge development into Sinai and other presently remote areas of the coasts of the Gulf of Suez
3. The Egyptian side expressed the intention that the industrial sector shall be considered especially for the development of this area through export oriented industries by studying the concept of creating of the international free zone similar to those located in the East Asian countries.
4. Through the discussion, both sides reached to an understanding that the Egyptian side's Terms of Reference for the Study is as ANNEX III.
5. The Mission stated to report the intention of Egyptian side to the Government of Japan and recommend to dispatch the mission for the

further deliberation about the Scope of Work on the Study after the discussion among the Ministries concerned in Japan.

6. The Egyptian side promised that the Ministry of Development and State for Housing and Land Reclamation shall take the responsibility of the coordination among the Ministries and Authorities concerned of Egyptian side for the smooth implementation of the Study.
7. The Egyptian side promised to provide the data, maps and other documents necessary for the Study and permit to take them out from Egypt for the analysis in Japan.



Ministerial Decree No.121  
for 1984

The Minister of Development and State for Housing and Land Reclamation.

After reviewing the law No. 47/1978 concerning civil employees in the State, and the memo of Engineer/Chairman of Central Organization for Development concerning the visit of Japanese Delegate representing Japanese Government for the study of the Suez Region for the period of 10 days starting March 3, 1984.

DECREE

Art. 1 A Committee is to be assigned : Eng. Mohamed Abdel Fatah Mohesen-Chairman, and the following members:

- Eng. Mahmoud El Sharkawy General Manager GDPP
- Eng. Mohamed Tafwik El Shmoty Advisor of the General Organization of Development, Ismailia
- Eng. Hosay Abdel Gelil Deputy Chairman, SCA
- Eng. Mohamed Said Hassouna Advisory of Tunnels
- Eng. Abdel Rahman Mohamed El Akkad Chairman of Damietta Port Development Organization
- Eng. El Sherbiney Desouki General Manager of Ahmed Hamdi Tunnel
- Eng. Hassan El Haythem Sinai Development Authority
- Representative from the Ministry of Transport Eng. Abdel Maksoud Ahmed Sadek.
- Representative from the Ministry of Electricity Eng. Mohamed Salah
- Representative from the Ministry of Irrigation Eng. Helny Mahmoud Ibrahim

Art. 2 The Committee will resume the following:

- 1) The Committee will represent the Egyptian side and will accompany the Japanese Delegate in their working visit for the project during the period of their visit.

2) Will help the Japanese Delegate in reviewing all the studies already done for the Development of Suez Region.

Art. 3 The committee will assign whoever is necessary from the Ministry's employees.

Art. 4 This decree will be enforced from the date of its issue, all the concerned have to comply.

Minister of Development  
and State of Housing  
and Land Reclamation

Japanese Study Team on the Regional Development  
of Suez Bay Area in the Arab Republic of Egypt

Member List

1. Mr. Kozo TOMITA (Leader)  
Advisor to the Director, Planning Department,  
Japan International Cooperation Agency (JICA)
2. Mr. Takashi YAMADA (Cooperation Policy)  
Official, Development Cooperation Division, Economic  
Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs
3. Mr. Hideo KAYAHARA (Seaboard Development)  
Director, Office of Disaster Prevention,  
Bureau of Ports and Harbours, Ministry of Transport
4. Mr. Masateru KURODA (City Planning)  
Senior Officer for Overseas Construction, International  
Affairs Division, Planning Bureau, Ministry of Construction
5. Mr. Itsuro NISUMI (Industry Development)  
Officer-Director, Regional Development Office,  
Industrial Location and Environmental Protection Bureau,  
Ministry of International Trade and Industry
6. Mr. Kazuo NAKAGAWA (Coordinator)  
Deputy Head, Regional Study and Coordination Division,  
Planning Department, Japan International Cooperation Agency  
(JICA)

Introduction

In response to the request of the Government of the Arab Republic of Egypt, the Government of Japan has dispatched the Contact Mission for the Regional Development Study of Suez Bay Area through Japan International Cooperation Agency.

The Mission headed by Mr. Kozo TOMITA will stay in Egypt from Mar. 3 to Mar. 13, 1984.

The terms of reference of the Mission during the stay are as follows.

- (1) To confirm the contents of the request of the Government of Egypt.
- (2) To grasp the present condition and existing problems concerning the development of Suez Bay Area.
- (3) To confirm the authorities concerned involved in the development of Suez Bay Area and the coordination method between them.
- (4) To collect the information about the Economic cooperation from other countries concerning the development of Suez Bay Area.
- (5) To confirm the existence of the Data related to the Study and their possessor.
- (6) To exchange views about which area and field is to be covered by the study for the development of Suez Bay Area.

1. OBJECTIVES OF THE STUDY

In the view of the importance of the development of coastal area of Suez Bay (as is mentioned by the Egyptian side), the objectives of the Study are:

- (1) To set up frameworks of the development by reviewing and updating existing master plans and other studies concerning with the Study area from the viewpoint of the proper advantages of this area such as having a water front.
- (2) To prepare detailed land use plans for some selected strategic areas of development in the coastal strip between Ain Sukhna and Ras Sudr.
- (3) To conduct feasibility study of the projects in the area of infrastructures, leading industries and the establishment of international free zone.

2. STUDY AREA

The study area covers Suez City, the northern end of the Gulf of Suez including Suez City, and potentially tributary areas in the Suez, Red Sea and South Sinai Governorates.

The area covers about 50km length from east to west and about 40km length from north to south, but a detailed study is done for the coastal area between Ain Sukhna and Ras Sudr.

## EXPLANATORY PAPER FOR THE OUTLINE OF THE STUDY

### 1. Supplementary Field Surveys

To execute supplementary field surveys of socio/economic and natural conditions. A survey of sea conditions will also be required.

### 2. Frameworks

Reviewing the existing studies concerned with the development of the study area, the frameworks of the study will be made.

This frameworks consist of;

- . The basic conception of the development
- . The targets of the development
  - population
  - types, numbers and sizes of industries
  - demand for urban facilities
  - traffic demand
  - required land and sea space
- . The basic layout plan of major infrastructures such as industrial complex, road, port and urban facilities.

### 3. Detailed Land use Plan

On the basis of the above studies, land use plans shall be made for some major areas to be developed.

The land use plan should be provided in order;

- . To make a detailed lay out plan of major infrastructures.
- . To forecast the activities in the area.
- . To formulate a stage development plan in compliance with the needs and potentials of the area.
- . To make a rough cost estimation for the plan.

### 4. Feasibility Study

On the basis of the land use plan, a feasibility study shall be conducted for a first phase development plan to identify the projects in the area of infrastructure and leading industries, which are deemed most urgent.

The major items of the study are as follows;

- . To forecast the demand of the various activities
- . To formulate the first phase development plan of major facilities
- . To conduct preliminary designs implementation plans and cost estimations for the major facilities
- . To make an environmental study
- . To conduct economic and financial analysis.

5) 先方関係者リスト

DECREE

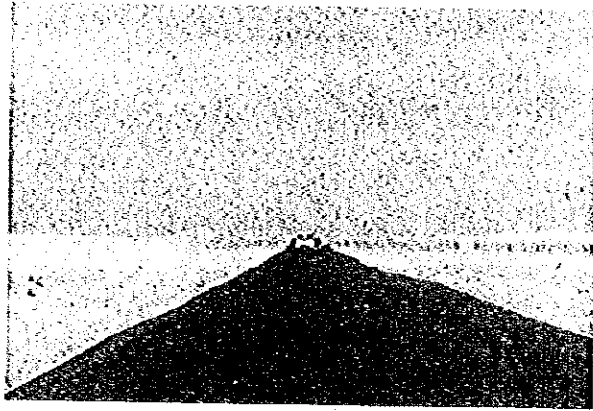
- Eng. Mohamed Abdel Fatah Moheesen
- Eng. Mahmoud El Sharkawy    General Manager GDPP
- Eng. Mohamed Said Hassouna    Advisory of Tunnels
- Eng. Abdel Rahman Mohamed El Akkad    Chairman of Damietta Port  
Development Organization
- Eng. El Sherbiney Desouki    General Manager of Ahmed Hamdi Tunnel
- Eng. Hassan El Haythem    Sinai Development Authority
- Kamal Afify Aly    Representative from the Ministry of Electricity
- Eng Helny Mahmoud Ibrahim    Representative from the Ministry of  
Irrigation
- Mahamed Rafik Khalid    Ministry of Industry
- Dr. Younis Amin Omar    Port Adviser of Dumietta Port
- ABOU-BKR. DEMERDASH    Legal Advisor to the Minister
- Eng. Mohamed Rafik Khaled-Haudy    G.O.F.I.



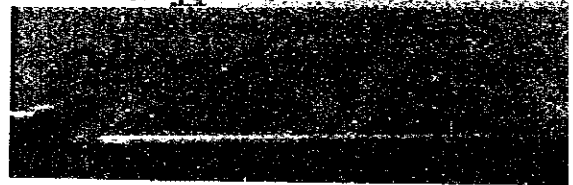


S / W 調印風景

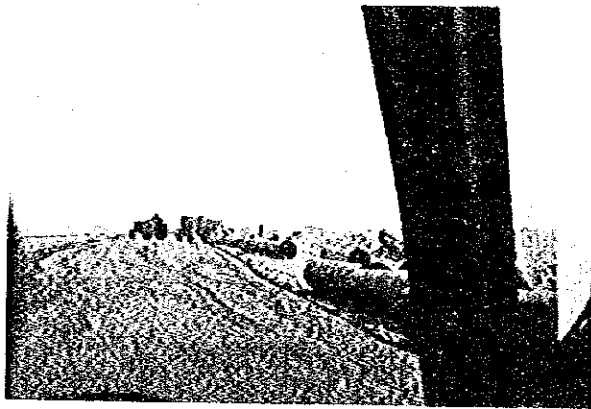




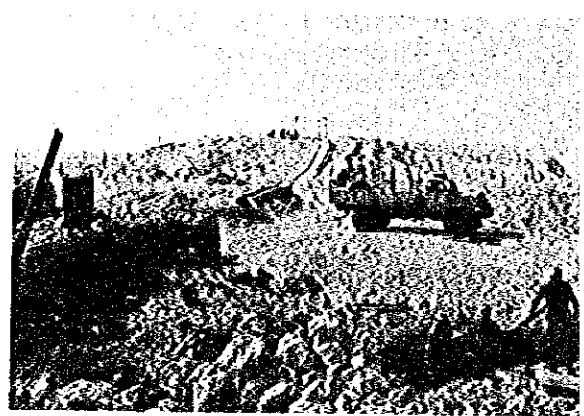
① アハメド・ハムディ・トンネル～シナイ半島



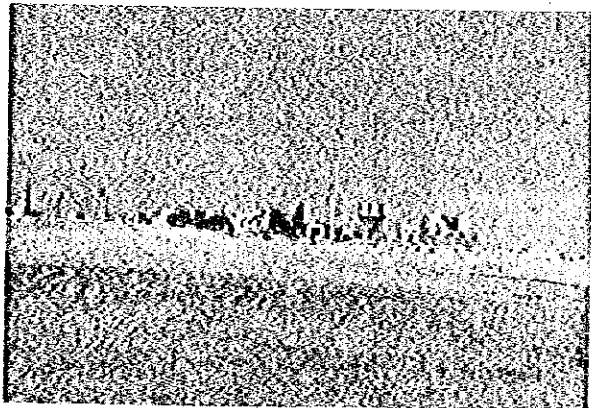
② シナイ側よりスエズ湾を望む



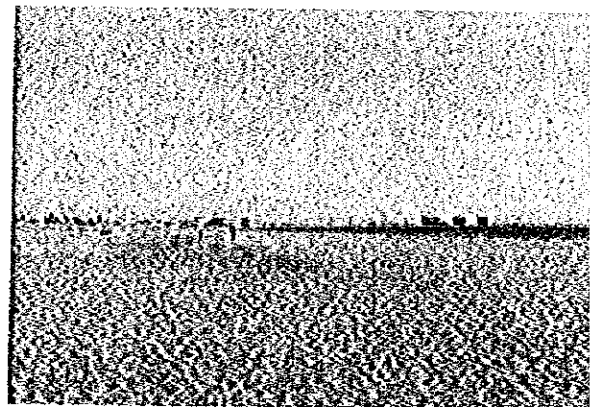
③ 上水道パイプライン



④ アイン・モサ 軍事キャンプ



⑤ スダルの住宅



⑥ ラス・スダル

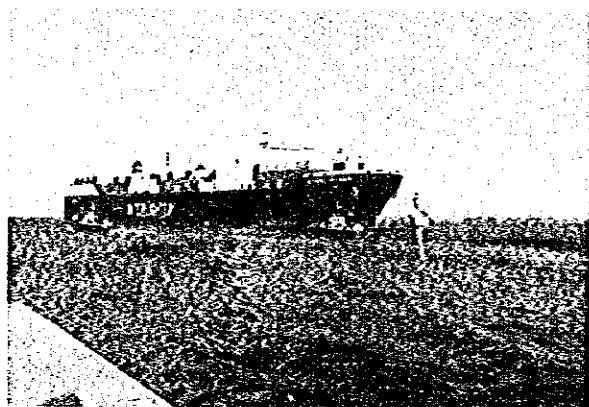




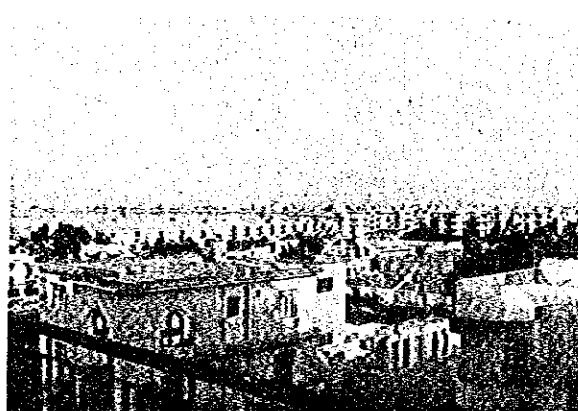
⑦ スタル海岸



⑧ ラススダル 石油タンク



⑨ スエズ運河



⑩ ポート・ターフィックからスエズ湾を望む

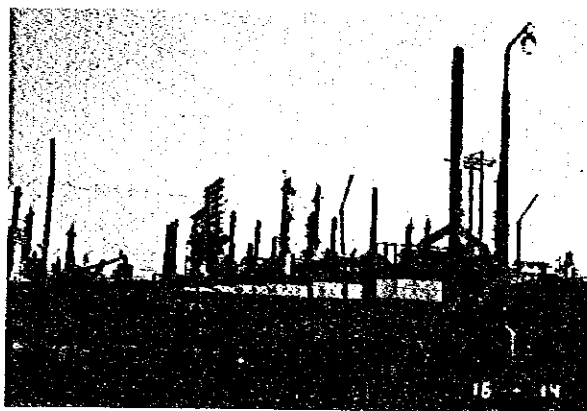


⑪ スエズの石油施設

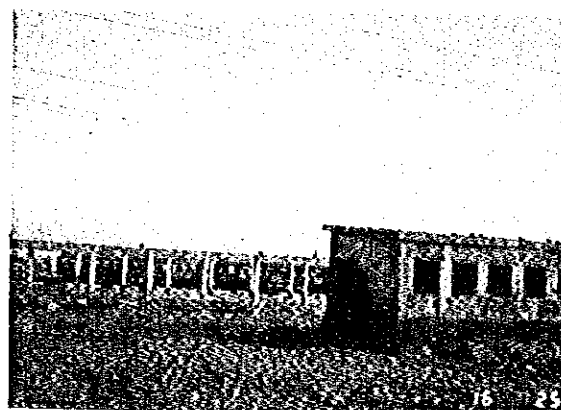


⑫ Institute of Sea Science

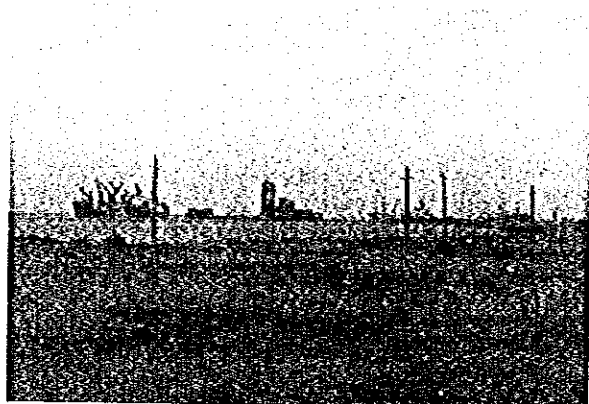




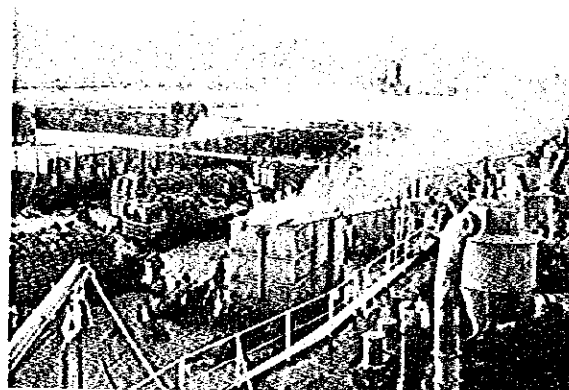
⑬ 石油精製工場



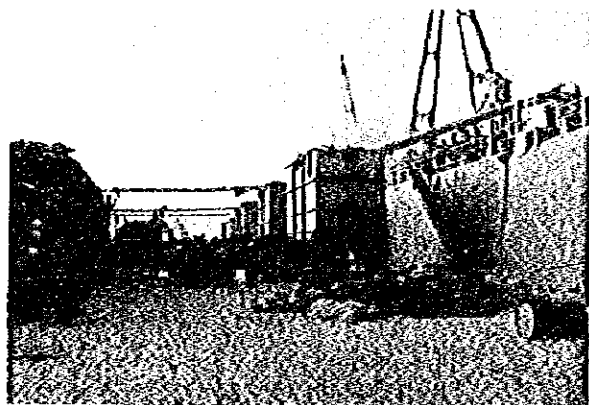
⑭ 鉄道ヤード



⑮ アダビヤ港



⑯ 穀物埠頭



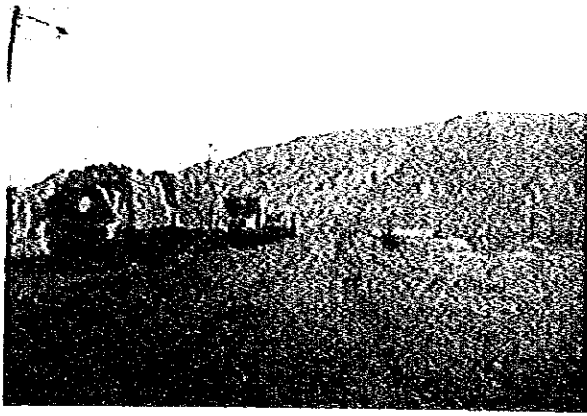
⑰ 穀物埠頭



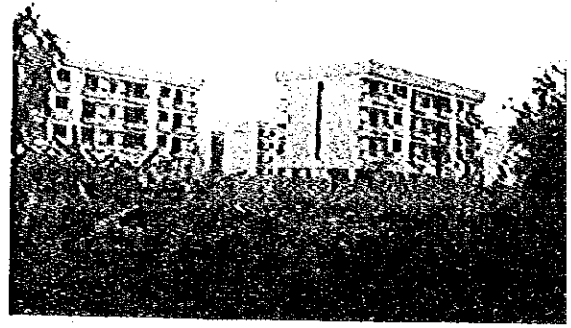
⑱ 採石場







⑱ 小麦輸送(アダビヤ)



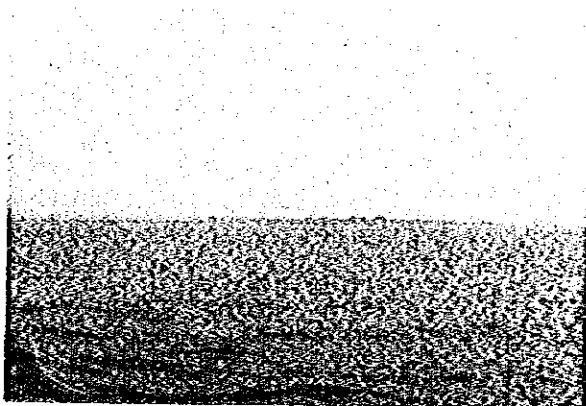
⑳ 住宅(スエズ～アダビヤ間)



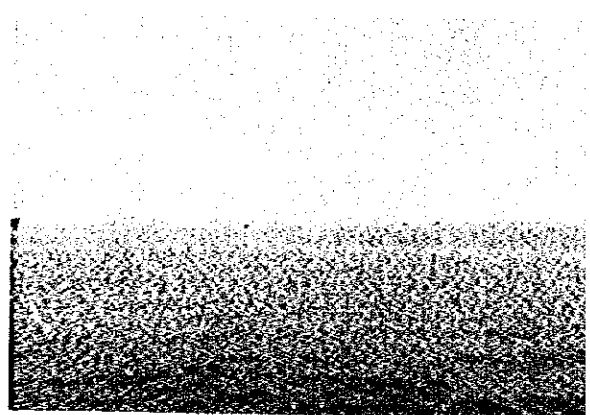
㉑ イブラヒム港



㉒ 待機中の船



㉓ スエズ湾よりシナイ半島を望む



㉔ スエズ運河入口(右側)





JICA